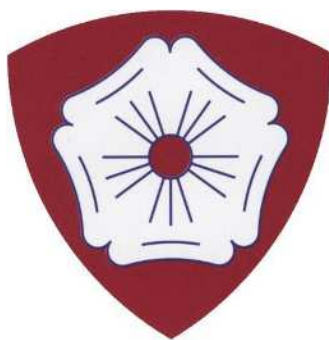


2021(令和3)年度

事業報告書

2021(令和3)年4月 1日より

2022(令和4)年3月31日まで



学校法人 九州ルーテル学院

2021年度事業報告書（目次）

I. 学校法人の概要

1	九州ルーテル学院の建学の精神および使命	2	ページ
2	学院の沿革	2	ページ
3	設置する学校・学部・学科等	3	ページ
4	学生・生徒・園児の状況	4	ページ
5	役員の概要	5	ページ
6	役員賠償責任保険契約	6	ページ
7	評議員の概要	7	ページ
8	教職員の概要	8	ページ
9	学院組織図	9	ページ

II. 事業の概要

1	大学・大学院	10	ページ
2	大学付属黒髪乳児保育園	17	ページ
3	中学校・高等学校	20	ページ
4	こども園	23	ページ
5	法人・事務部門	25	ページ
6	宗教教育	26	ページ
(1)	学院の宗教活動	26	ページ
(2)	大学における宗教活動	26	ページ
(3)	中学・高校における宗教活動	27	ページ
(4)	こども園における宗教活動	27	ページ
7	卒業生数及び進学・就職状況	28	ページ
8	施設等の状況	29	ページ

III. 財務の概要

1	決算の概要		
(1)	貸借対照表の概要	30	ページ
(2)	資金収支計算書の概要	31	ページ
(3)	事業活動収支計算書の概要	32	ページ
(4)	収支の機関別内訳	34	ページ
(5)	収支の大科目別内訳	34	ページ
(6)	機関別収支の内訳	35	ページ
(7)	主な財務比率	37	ページ
2	その他		
(1)	有価証券の状況	39	ページ
(2)	借入金の状況	39	ページ
(3)	学校債の状況	39	ページ
(4)	その他	39	ページ
①	寄付金の状況		
②	収益事業の状況		
③	関連当事者との取引		

IV. 付録	学校会計について	40	ページ
--------	----------	----	-----

I. 学校法人の概要

1 九州ルーテル学院の建学の精神および使命

学 院 聖 句 私が来たのは、羊に命を得させ、豊かに得させるためである。
(ヨハネによる福音書10章10節)

学院標語(スクールモットー) 感 恩 奉 仕

建 学 の 精 神 キリスト教の精神に基づく人格教育を行い、識見を高め、
情操を養い、愛をもって平和を実現するために、神と他者
とに進んで奉仕する人を育成する。

ミッション・ステートメント 九州ルーテル学院は、キリスト教の精神に基づき、神を畏
(学院の使命宣言) れ他者を愛する人格を養成すること、すなわち、ここに集
うすべての者が、イエス・キリストを模範とし、学院標語
である「感恩奉仕」を進んで実現する人となるよう育むこ
とを使命とする。



本学院の校章は、中心部は図案化されたバラの花が置かれ、バラを囲む三角で縁取りされている。三角の型は、キリスト教会には馴染み深いシンボル、三位一体の神に由来するものだが、学院では学校の人間育成・教育の課題である「知育・徳育・体育」を表すものとして扱ってきた。

中心部におかれたバラ模様は、ルター派(ルーテル)教会のシンボルである。「純粹」を表す白いバラ模様の中心には、ルター(ルーテル)紋章では赤いハートに十字架を刻み、キリストの十字架の心が示されているが、学院紋章では「キリストの十字架の血」を示す「赤い丸」に単純化されている。この「一点」こそが、学院の教育の原点である「霊育」である。

「霊育」を原点とし、そこに支えられて「知育・徳育・体育」による人間形成が営まれるという学院の教育の使命を「校章」は謳っている。そこから生まれる人間が「神の恩寵(恵み)」に感謝し、神と人に仕える「感恩奉仕」に生きること目標を置くとくに学院の使命と伝統がある。

2 学院の沿革

1908年		米国ペンシルベニア州のインマヌエル・ルーテル教会で、 「日本に女子学校を作るために」5ドルが献金された
1921年	9月	北米一致ルーテル教会婦人伝道局総会で、日本に女子学校建設を決議
1922年		日本の福音ルーテル教会第3回総会で、女子学校設立を決議。
1923年	1月	米国婦人伝道局が17万5千ドルを目標に募金運動開始。 2年間で延べ30万人から25万6182ドルを募金。 特に、オハイオ州のジェームズ夫妻は、日本への宣教師を夢みて8歳で夭折した娘ジャニスのために特別多額を寄付。 新しくできる学校は、「Janice James School」と呼ばれることになった
1925年	12月	私立学校認可申請を熊本県知事に提出、翌年2月認可
1926年	4月	九州女学院開校。初代院長マーサ・B・エカード

1928年	10月3日	専門学校入学者検定規定による文部大臣指定(この日が創立記念日)
1931年	2月	修業年限5箇年指定(高等女学校高等科入学資格)
1931年	3月	第1回卒業式
1941年	11月	九州女学院財団法人設立 校名は九州女学院高等女学校となる
1943年	4月	四年制高等女学校となり校名を清水高等女学校と変更
1944年	4月	法人名を財団法人清水高等女学校に変更
1946年	3月	同窓会「のいばら会」発足
1946年	4月	五年制高等女学校へ復帰 校名は九州女学院高等女学校となる
1947年	4月	九州女学院中学校(新制)を設置
1948年	4月	九州女学院高等学校(新制)及び九州女学院幼稚園を設置
1951年	2月	法人名を学校法人九州女学院に組織変更認可
1975年	1月	短期大学設立認可
1975年	4月	九州女学院短期大学[英語学科、児童教育学科]開学
1996年	12月	大学設立認可
1997年	4月	九州ルーテル学院大学[人文学部人文学科]開学
1998年	3月	短期大学閉学
2001年	3月	野々島グラウンド落成
2001年	4月	中学・高等学校を男女共学とし、ルーテル学院中学・高等学校と校名を変更。法人名を、九州女学院から九州ルーテル学院に改名。さらに幼稚園をルーテル学院幼稚園に園名変更
2001年	7月	中学高校男子寮竣工
2002年	10月	大学4号館竣工
2002年	7月	菊南グラウンド落成
2004年	4月	大学に[心理臨床学科]開設
2005年	3月	学生自治会・部室棟(学生ホール)竣工
2006年	4月	大学に大学院(修士課程)人文学研究科障害心理学専攻開設
2007年	4月	大学人文学部人文学科キャリア・イングリッシュ専攻開設 大学人文学部人文学科こども専攻を開設
2009年	4月	大学が大学基準協会認証評価適合
2010年	4月	大学に小学校教諭一種免許状の課程開設
2013年	4月	認可外保育施設ルーテル学院幼児園開設
2014年	7月	こころとそだちの臨床研究所 開設
2015年	3月	認可外保育施設ルーテル学院幼児園廃止
2015年	4月	ルーテル学院幼稚園を幼保連携型認定こども園ルーテル学院幼稚園へ移行
2016年	4月	九州ルーテル学院大学付属黒髪乳児保育園開園
2016年	4月	大学 大学基準協会認証評価適合(第2期)
2017年	4月	大学 人文学部人文学科こども専攻(入学定員50名)、心理臨床学科(入学定員65名)に変更
2021年	6月	事業会社「株式会社エル・サポート」を設立

3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
九州ルーテル学院大学	1997年4月	人文学部人文学科
	2004年4月	人文学部心理臨床学科
九州ルーテル学院大学大学院	2006年4月	人文学研究科障害心理学専攻
ルーテル学院高等学校	1926年4月	
ルーテル学院中学校	1947年4月	
認定こども園ルーテル学院幼稚園	1948年4月	
九州ルーテル学院大学付属黒髪乳児保育園	2016年4月	

4 学生・生徒・園児の状況

2021年5月1日現在(単位:人)

学校	学年	学科	定員数	現員数
九州ルーテル学院大学	1 年	人文学科	8 5	9 4
		心理臨床学科	6 5	6 6
	2 年	人文学科	8 5	9 4
		心理臨床学科	6 5	6 4
	3 年	人文学科	8 5	1 0 6
		心理臨床学科	6 5	8 4
	4 年	人文学科	8 5	1 1 3
		心理臨床学科	6 5	7 3
	長期履修 学生	人文学科	-	0
		心理臨床学科	-	3
	計		6 0 0	6 9 7
科目等履修生、研究生		-	1	
九州ルーテル学院大学院	1 年	障害心理学専攻	5	5
	2 年		5	4
	計		1 0	9
	科目等履修生、研究生		-	0
ルーテル学院高等学校	1 年		3 2 0	3 5 8
	2 年		3 2 0	3 5 6
	3 年		3 2 0	2 7 3
	計		9 6 0	9 8 7
ルーテル学院中学校	1 年		8 0	7 7
	2 年		8 0	8 1
	3 年		8 0	8 5
	計		2 4 0	2 4 3
認定こども園 ルーテル学院幼稚園	0 歳児		6	4
	1 歳児		1 2	9
	2 歳児		1 2	1 8
	3 歳児		5 0	3 4
	4 歳児		5 0	4 6
	5 歳児		5 0	4 7
	計		1 8 0	1 5 8
九州ルーテル大学付属 黒髪乳児保育園	0 歳児		-	3
	1 歳児		-	1 1
	2 歳児		-	1 1
	3 歳児		-	7
	計		6 0	3 2
合 計			2, 0 5 0	2, 1 2 6

5 役員の概要

2021年5月1日現在

職名又は 担当職務	氏 名	常勤・非常 勤の別	就任年月日	備 考
理 事 長	福 田 邦 子	非 常 勤	2004 年 10 月 1 日	のいばら会顧問 愛育会福田病院理事
理 事	内 村 公 春	常 勤	2016 年 4 月 1 日	学院長 ルーテル学院中学・高等学校長
理 事	広 渡 純 子	常 勤	2016 年 4 月 1 日	九州ルーテル学院大学長
理 事	谷 美 和	常 勤	2020 年 4 月 1 日	幼保連携型認定こども園 ルーテル学院幼稚園園長
理 事	内 田 正 秋	常 勤	2020 年 4 月 1 日	九州ルーテル学院 事務局長
理 事	角 本 浩	非 常 勤	2016 年 4 月 1 日	日本福音ルーテル神水教会牧師
理 事	久佐賀 眞理	非 常 勤	2020 年 4 月 29 日	社会福祉法人慈愛園児童養護施設 シオン園施設長
理 事	石 居 基 夫	非 常 勤	2021年 10 月 1 日	ルーテル学院大学長
理 事	安 井 宣 生	非 常 勤	2020 年10月 1 日	日本福音ルーテル健軍教会 牧師
理 事	山 口 初 子	非 常 勤	2007 年 9 月 28 日	元熊本ライトハウス・ のぞみホーム施設長
理 事	村 本 聡 子	非 常 勤	2020年 10 月 1 日	のいばら会会長
理 事	九 谷 晶 子	非 常 勤	2016 年 4 月 1 日	結会(同窓会) 副会長
理 事	石 原 靖 也	非 常 勤	2006 年 4 月 1 日	エイジアフロンティア(株) 代表取締役
理 事	片 桐 英 夫	非 常 勤	2019 年 12 月 11 日	株式会社寺原自動車学校 代表取締役
監 事	谷 口 美 樹	非 常 勤	2020年 10 月 1 日	熊本家庭調停協会 理事
監 事	丸 住 洋 平	非 常 勤	2020 年 10月 1 日	丸住法律事務所 弁護士

6 役員賠償責任保険契約

(1) 保険対象者名（理事・監事）

職 名	氏 名	職 名	氏 名
理事長	福田 邦子	非業務執行理事	山口 初子
業務執行理事	内村 公春	非業務執行理事	村本 聡子
業務執行理事	広渡 純子	非業務執行理事	九谷 晶子
業務執行理事	谷 美和	非業務執行理事	石原 靖也
業務執行理事	内田 正秋	非業務執行理事	片桐 英夫
非業務執行理事	角本 浩	監事	谷口 美樹
非業務執行理事	久佐賀 眞理	監事	丸住 洋平
非業務執行理事	石居 基夫		
非業務執行理事	安井 宣生		

(2) 契約内容

保険の対象事故：情報漏えい・サイバーアタック、各種学校事故、経営判断ミス 等

保険金額：3 億円

保険期間：1 年間

被保険者の負担保険料：

利益相反の観点から、年間保険料の 5%程度を自己負担（400 円/一人）

$119,000 \times 5\% = 5,950 \text{ 円}$ $5,950 \div 16 = 371.875 \Rightarrow 400 \text{ 円}$

(3) 役員の損害賠償責任の範囲について

- ・ 善意・無過失の場合は、損害賠償責任なし
- ・ 法令違反の認識があった場合は保険の対象外。
- ・ 保険の補償対象となるのは、役員の学校法人に対する責任のみに適用される。
- ・ 第三者に対する責任には適用されない。
- ・ 更に学校法人に対する責任については「免除規定」（寄付行為第 27 条）がある。

7 評議員の概要

2021年5月1日現在

氏 名	就任年月日			備 考
内村 公春	2002年	5月	29日	学院長、ルーテル学院中学・高等学校長
広渡 純子	2016年	4月	1日	九州ルーテル学院大学長
谷 美和	2020年	4月	1日	幼保連携型認定こども園ルーテル学院幼稚園長
内田 正秋	2020年	4月	1日	九州ルーテル学院事務局長
角 本 浩	2016年	4月	1日	日本福音ルーテル神水教会 牧師
久佐賀 眞理	2020年	4月	29日	社会福祉法人慈愛園児童養護施設シオン園施設長
安井 宣生	2020年	10月	1日	日本福音ルーテル健軍教会 牧師
石居 基夫	2020年	10月	1日	ルーテル学院大学長
山口 初子	2007年	9月	28日	元熊本ライトハウス・のぞみホーム施設長
栗原 裕子	2019年	4月	1日	九州ルーテル学院大学附属黒髪乳児保育園長
金戸 清高	2017年	9月	21日	九州ルーテル学院大学教授
坂本 昌弥	2020年	10月	1日	九州ルーテル学院大学教授
鶴山 克郎	2020年	10月	1日	ルーテル学院中学・高校教諭
工藤 憂貴	2020年	10月	1日	ルーテル学院中学・高校教諭
田中 マリ子	2019年	4月	1日	こども園教諭(2020.4.1～谷評議員の残任期間)
原田 美鈴	2020年	10月	1日	のいばら会副会長
村本 聡子	2020年	10月	1日	のいばら会会長
九谷 晶子	2013年	12月	11日	結会副会長
野島 規子	2020年	10月	1日	のいばら会副会長
森本 和幸	2016年	12月	7日	結会役員
永江 浩子	2019年	4月	1日	九州ルーテル学院大学保護者
北川 哉	2021年	6月	1日	ルーテル学院中学・高校PTA 会長
穴井 梨絵	2021年	4月	1日	幼保連携型認定こども園ルーテル学院幼稚園 PTA 会長
石原 靖也	2006年	4月	1日	株式会社エイジアフロンテア 代表取締役
田上 正	2020年	10月	1日	東京医科大学麻酔科学分野特任教授
福田 邦子	2004年	10月	1日	のいばら会顧問・愛育会福田病院理事
梅元 昭宏	2004年	9月	28日	梅元税理士事務所長
谷口 紀子	2020年	10月	1日	熊本県公安委員会少年指導委員
松尾 正一	2016年	3月	22日	元熊本日新聞社編集委員
片桐 英夫	2020年	10月	1日	株式会社寺原自動車学校 代表取締役

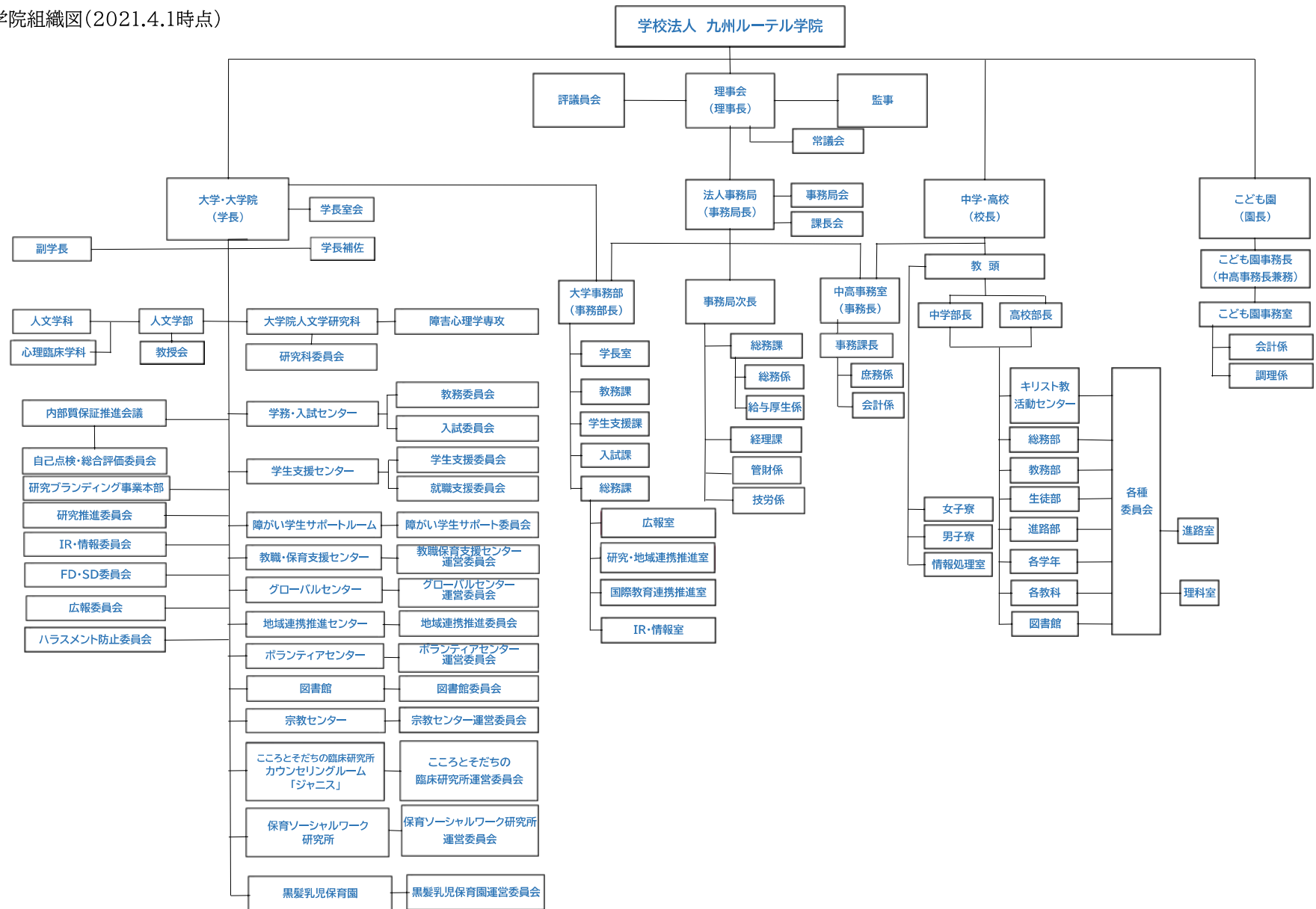
8 教職員の概要

2021年5月1日時点

教 職 員 組 織<学院長 内村 公春>

区分	教員区分	人数	職員区分	人数
大 学 ＜学長 広渡 純子＞	専 任	38	専 任	19
	兼 任	76	臨 採	0
			嘱 託	0
			非常勤	7
	計	114	計	26
	教職員合計			140
大 学 院 ＜研究科長 有村 達之＞	兼任講師	4		
	兼 担	0		
	計	4		
	教職員合計			4
高 等 学 校 ＜校長 内村 公春＞	専 任	47	専 任	6
	臨 採	6	J3・臨採	1
	非常勤	23	嘱 託	2
			非常勤	4
			スポーツコーチ	4
			寮 監(嘱託)	2
			寮 監(非常勤)	4
	計	76	計	23
	教職員合計			99
中 学 校 ＜校長 内村 公春＞	専 任	11	専 任	1
	臨 採	4	嘱 託	2
	非常勤	8	非常勤	3
			スポーツコーチ	2
	計	23	計	8
	教職員合計			31
認 定 こ ど も 園 ＜園長 谷 美和＞	専 任	12	専 任	2
	臨 採	0	嘱 託	2
	非常勤	10	非常勤	8
	計	22	計	12
	教職員合計			34
保 育 園 ＜園長 栗原 裕子＞			専 任(保育士)	6
			嘱託(保育士)	5
			非常勤(保育士)	4
			嘱託(調理員)	1
			非常勤(看護・調理)	3
	計	0	計	19
	教職員合計			19
法 人 事 務 局 ＜事務局長 内田 正秋＞			専 任	9
			嘱 託	2
			非常勤	2
			計	13
	教職員合計			13
総合計				340

9 学院組織図(2021.4.1時点)



II. 事業の概要

1 大学・大学院

(1)「ビジョン 2020」に基づく 2021年度活動実績

「九州ルーテル学院大学 第2期中期目標・中期計画(ビジョン2020)(以下「ビジョン 2020」という。)は、2022年度に受審する大学基準協会による認証評価(大学評価)で重視される内部質保証と自律的 PDCA の好循環化を目指して、

ビジョン2020は、特に教育研究活動について各学科等の将来構想(ビジョン)を示すことにより、大学全体として取り組むべき計画等を明確にしている。なお、各ビジョンは、Ⅰ人間形成、Ⅱ教育、Ⅲ学生の受入れ、Ⅳ学生支援、Ⅴ研究、Ⅵ国際感覚、Ⅶ地域貢献及びⅧ経営基盤で構成され、ビジョンごとの目標及び計画の達成状況については、毎年度、点検・評価を行い、内部質保証推進会議(座長:学長)がその進捗管理を行う仕組みとしている。

2021年度のビジョンⅠからビジョンⅧの計画における主な活動実績については、次のとおりである。

1)Ⅰ 人間形成

①学院長と学長を講師とし、新入生に本学院の

建学の精神と歴史について伝える「九州ルーテル学院講座」を実施。また、コロナ禍では、オンラインでの礼拝配信が定着し、チャペル委員の人数やクリスマス礼拝参加者の増加につながっている。

②黒髪校区 12 町内の自治会長・民生委員、黒髪地区担当の地域包括支援センターの社会福祉士と学生で黒髪地区災害マニュアル作成委員会を立ち上げ、本学が目指す地域に根差したボランティア活動に取り組んでいること。

③ボランティアセンターのインスタグラム(klc volunteer center)登録数が増加し、地域ニーズにあったボランティアに延べ 46 人の学生が参加

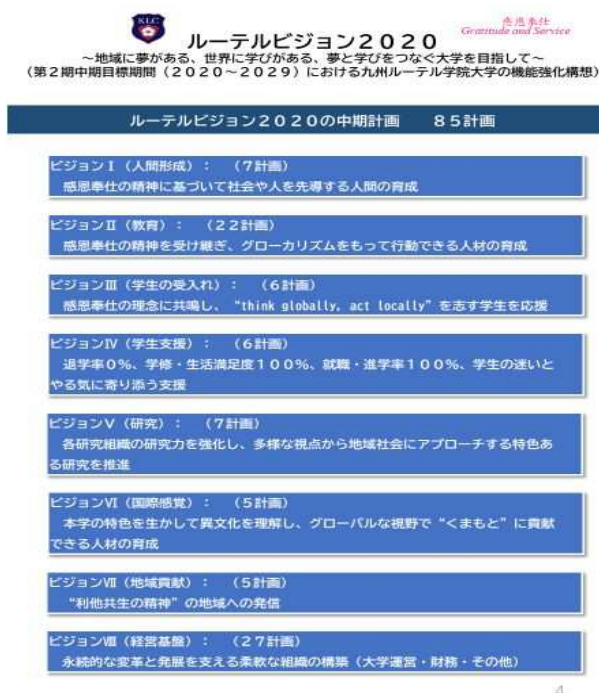
④地域の高齢者福祉施設でのコロナワクチン接種予約のボランティアを実施

2)Ⅱ 教育

①教育の質保証に関し、年2回の学生支援懇談会を実施し、そのなかで学生の修学状況の把握や必要な支援について細かく情報共有を図っている。特に今年度から成績評価基準ガイドラインに沿った成績評価を開始するとともに、Student Voice 委員会のアンケートを通して学生の意見聴取を行い、教育の改善に活用している。

②成績不振の学生に対するアセスメントの実施と面談を通じた学修状況のサポート(体制)の実質化

③「九州ルーテル学院大学・大学院シラバス作成ガイド・授業実践ガイド」の作成、ガイドに沿ってシ



ルーテルビジョン2020の中期計画 85計画

ビジョンⅠ(人間形成) : (7計画)
感恩奉仕の精神に基づいて社会や人を先導する人間の育成
ビジョンⅡ(教育) : (22計画)
感恩奉仕の精神を受け継ぎ、グローバルizmをもって行動できる人材の育成
ビジョンⅢ(学生の受入れ) : (6計画)
感恩奉仕の理念に共鳴し、"think globally, act locally"を志す学生を応援
ビジョンⅣ(学生支援) : (6計画)
退学率0%、学修・生活満足度100%、就職・進学率100%、学生の迷いややる気に寄り添う支援
ビジョンⅤ(研究) : (7計画)
各研究組織の研究力を強化し、多様な視点から地域社会にアプローチする特色ある研究を推進
ビジョンⅥ(国際感覚) : (5計画)
本学の特色を生かして異文化を理解し、グローバルな視野で"くまもと"に貢献できる人材の育成
ビジョンⅦ(地域貢献) : (5計画)
"利他共生の精神"の地域への発信
ビジョンⅧ(経営基盤) : (27計画)
持続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築(大学運営・財務・その他)

ラバスの作成及びチェックを実施

- ④DP(卒業認定・学位の授与方針)の到達度を測定した「学修評価票」を前期成績とともに各学生にフィードバックしたこと。
- ⑤2023年度からの学科再編に向けて、学科・専攻の3ポリシーや共通教育のCPを作成。共通教育に「地域学」に関する科目を導入。また、昨年度の数理・データサイエンス教育の充実を図るため、「統計学」の開講に続き、「基礎の数学」及び「データサイエンス基礎」を開講
- ⑥数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム(会長校:九州大学)に会員校として参画。今後、数理・データサイエンス・AI教育におけるリテラシー・応用基礎レベル教育の普及・展開に努めていく。
- ⑦大学コンソーシアム熊本における他大学との単位互換制度の構築
 - ・遠隔授業システムを活用し、また、学生の大学間相互乗入れによる単位互換制度の実施。キャンパスが近接している熊本大学との制度導入について協議中。
 - ・上記単位互換制度の実現のため、本学に「特別聴講生に関する規程」を整備

3)Ⅲ 学生の受入れ

- ①2023年度からの学科・専攻等の再編に伴い、AP(学生の受入れ方針)を見直し
- ②高校訪問時の説明内容を明確化するとともに、高校側のニーズ調査を実施
- ③総合型選抜の導入の決定(2024年度選抜試験から)
- ④「大学キャンパス Visit&Try」等の連携事業等の充実
 - ルーテル学院高校との高大連携プログラム「大学キャンパス Visit & Try」は実施4年目。
 - 9月29日・30日及び10月4日、5日の4日間に、大学において6講義を準備していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて中止
- ⑤教員・在学生と生徒等によるオンライン交流会を開催(6月26日・9月18日)
- ⑥SNSの活用
 - コロナ禍における進学情報サイト、大学案内・パンフレット、ホームページ等への対応の他、LINEやInstagram、ツイッター等のSNSを活用した情報の発信・強化

4)Ⅳ 学生支援

- ①就職状況
 - ・企業との情報交換を行い、企業等が求める人材・入社後のキャリア等の確認を通じて、それらの情報を学生に展開。企業や実際に働いている卒業生との交流機会を設定し、早い段階から就職に対する意識づけを行う。
 - ・地元グローバル企業の開拓と学生への周知。学生のニーズに合わせて、県外を含む開拓エリアを拡大
 - ・教員採用試験については、オンラインを含めた採用試験対策講座の実施等により、28名が合格し、臨時採用教員を含めると40名が教職に就いている。(内訳は次のとおり。)
 - 熊本県・(熊本市): 一次合格 22(19)名中 19(9)名合格 合格者数 28名
 - 【参考:既卒者】: 17 名合格(熊本県9名、熊本市8名)

②学生への修学支援

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響等で経済的に困窮する学生への支援(継続)
- ・保健室の改修、障がいのある学生の「カームダウンルーム」の整備
- ・Student Voice 委員会での Web 調査を通じた学生からの意見の集約

5) V 研究

- ①九州ルーテル学院大学保育ソーシャルワーク研究所の設置
- ②研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)(文部科学大臣決定)(令和3年2月1日)の改正に合わせて、公的研究費の不正使用防止に関する取組を強化するため、次のような規程等を整備・改正
 - ・公的研究費の管理・監査方針 ・公的研究費等に関する運営及び管理に関する規程
 - ・公的研究費監査手順 ・公的研究費不正防止計画 など
- ③合志市子育て支援事業について社会問題となっているヤングケアラー問題対策に参画
- ④障がいのある児童・生徒への科学教育事業を熊本市立北部東小学校で実施

6) VI 国際感覚

- ①新規のオンライン講座(オーストラリア・フリンダース大学オンライン英語講座、「こどもの教育と福祉を学ぶ 3 日間 with フィリピン」や第 1 回フィンランド・シンポジウムの実施
- ②フィンランド・シンポジウムの開催に関し、ルーテル学院中高と連携し、異文化圏体験学修プログラムを検討

7) VII 地域貢献

- ①大学コンソーシアム熊本と熊本県生涯学習センター主催の講座への講師派遣を通じた地域の生涯学習の推進(継続)
- ②本学の特色である「キリスト教関連授業」を市民向けに開放(継続)
- ③黒髪校区12町内の災害避難マニュアル作成委員会(心理臨床学科西准教授ゼミ学生、黒髪12町内自治会長等)からの災害倉庫の学院敷地内への設置について検討
- ④学生のサークル活動等に対する支援等
 - ・本学の金曜教室の活動が「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰(2021年度)の文部科学大臣賞を受賞
- ⑤兼業、審議会委員等
本学の強み・特色を生かして、次のような審議会等の委員等に就任している。
 - ・熊本県： 教育委員会スクールカウンセラー、いじめ調査委員会委員、精神保健福祉協会理事、障害児審査委員会委員、障がい者スポーツ指導者協議会理事 など
 - ・熊本市： 男女共同参画センターはあもにい運営審議委員、男女共同参画会議委員 など

8)Ⅷ 大学運営

①学長の教学ガバナンス体制の充実・強化

- ・学事顧問の設置
- ・教育研究活動等に関する評価の透明性を高めるため、内部質保証推進会議委員に外部有識者を追加
- ・新型コロナウイルス感染症対策本部会議による教学、学生支援に関する迅速な対応の決定(継続)
- ・大学予算の見える化(効果的な予算配分のための部署の長等への予算ヒアリングの実施)(継続)
- ・教務委員会等の各種委員会の長及び各学科等及び研究科の長に対するビジョン2020の取組状況に関するヒアリングの実施(継続)

②外部資金の獲得等

- ・2021(令和3)年度私立大学等改革総合支援事業の選定
標記事業のタイプ1(『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開)に選定される。
学修成果の可視化、学修ポートフォリオの導入等の教育制度改革に取り組んできたことが評価
採択額:700万円 選定校数:84大学(申請校数:388大学。選定率22%)
- ・本事業(タイプ1及びタイプ3(地域社会への貢献:プラットフォーム型))への申請に向けて、本学の教育等における現状を把握するために、事務部各課の教育、入試、地域連携等の業務を担当する職員によるWGを組織し、教職協働型の企画・立案能力の向上につなげている。

③大学評価(認証評価)への対応

- ・教職課程履修指導方針の作成(2022年度から義務化された教職課程の自己点検・評価活動への対応)
- ・自己点検・評価活動に係るFD・SD研修会を実施し、大学評価への取組に関する意識・理解の浸透を図る。

④人文学科再編等将来計画(2023年度の学科・専攻等再編)に向けての基本方針の策定

⑤情報公開と広報

- ルーテルブランドの認知度向上を図るため、次のような取組を推進し、学生募集につながるデータ等の積極的な広報(学科再編等の周知を含む。)を展開する。
- ・ファクトブック2021 ~データでみる九州ルーテル学院大学~の発行
- ・大学ホームページの見直しに着手
- ・大学が発行している学生案内、広報誌等の広報成果の検証等

⑥卒業生や保護者等のステークホルダーとの結びつき

- ・ホームカミングデーの継続開催、職域同窓会の設立

⑦学修環境等の整備

少子化の進行の中、施設の整備は募集にも影響する喫緊の課題である。学生がより豊かな学修環境でキャンパスライフを送れるよう、学生からの施設に関するヒアリングや学内教育研究施設の使用状況調査を行い、2021年度は1号館の廊下・階段のライトのLED化(人感センサー付)をはじめ、次のような施設の整備を実施

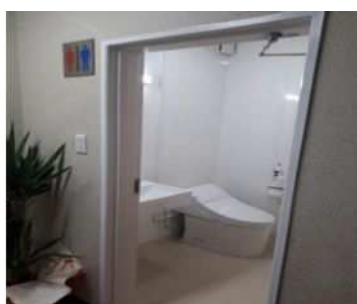
図書館(部分改修)



多目的ルーム(新設)



2号館1階(図書館入口前の)トイレ(改修)



エカード会館2階 第1講義室及び第2講義室(LED化)



○新型コロナウイルス感染症対策

2021年度新型コロナウイルス感染症対策に関する対応状況については、前年度同様、学修、学生支援等に関する対応を迅速かつ着実に実施している。

(例) ・2021年度 授業実施方針

- ・新型コロナウイルス感染防止に伴う「学生生活にかかる行動指針」
- ・新型コロナウイルス感染防止に伴う「ボランティア活動の開始・再開に関する基本方針」
- ・課外活動の一部再開について
- ・新型コロナウイルス感染症濃厚接触者等に対する公欠等の対応に関する申合せの作成
- ・2021年度入学者選抜実施における追試験等の実施、面接試験(一般Ⅰ期・Ⅱ期)の中止 等

(2)大学の諸活動の状況

1)2022年度入学者数(4月4日(入学式)現在の人数)

2022年度入試(2021年度実施)については、次のとおりである。

		男	女	合計
人文学科 (85)	キャリア・イングリッシュ専攻(35)	9	28	37
	こども専攻(保育コース)(30)	3	25	28
	こども専攻(児童教育コース)(20)	14	23	37
人文学科計		26	76	102
心理臨床学科(65)		19	66	85
合 計		45	142	187
3年次編入	キャリア・イングリッシュ専攻	1	1	2
	心理臨床学科	0	1	1
人文学研究科障害心理学専攻(5)		0	5	5

※括弧内の数字は、入学定員を示す。

次年度に向けて、出願者数及び歩留率の増減の要因を探るとともに、入試制度(大学入学共通テストの導入)の大幅な変更点等について高校訪問、出張講義等の機会に丁寧な説明に努めたい。

出願者数(長期履修学生・編入学生・大学院生を除く。)は317人。前年度比-108人の減に転じている。なお、出願者数は、全国的に減少傾向にある。

出願者数については、次表のとおり逡減傾向にあり、その状況も踏まえ、入学者確保計画を立て、選抜を行っている。

入学年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
出願者数	455	511	410	484	557	477	425	317
入学者数	178	166	185	181	191	158	160	187

<2022年度入学者選抜の振返り>

①学校推薦型選抜

全体では、入学者94名(昨年度の歩留りの低さを考慮し、多めに確保)

・指定校・併設校： 前年度より13名減。54名の出願者(入学者)

・公募： 合格(入学)者40名(前年度比2名増)

②一般選抜

・一般Ⅰ期(Ⅱ期)： 出願者数141名(14名)、合格者数137名(11名)、入学者数84名(2名)

・センター利用： 出願者数68名、合格者数63名、入学者数 7名

これらの結果、入学者数(長期履修学生・編入学生・大学院生を除く。)は、入学定員150人に対し、187名となった。なお、全ての学科、専攻ごとの入学定員を満たしている。ただし、コースごとに入学者を割り当てているこども専攻においては、保育コースの入学者数が2名下回っている。指定校推薦での合格者は前年度と同数であることから、保育希望者の専門学校への進学希望者の増加が背景にあると考えられる。

一般選抜の結果、歩留率は、2020年度48%に対し、2021年度35%、2022年度44%である。これは、国公立大学合格後に、本学を辞退した受験生が増えたこともその要因となっている。

以上のことから、選抜に当たっては、歩留率を参考にしつつ、複数回受験者、評定平均、合格学科(専攻・コース)における入学者の志望順位等から入学辞退の可能性を考えることが重要である。

③その他の入試

- ・長期履修学生入試： 出願者数0名(次年度から本入試を廃止)
- ・3年次編入学： 出願者数5名、合格者数4名、入学者数3名
- ・大学院入試一般(社会人特別)： 出願者数4名(1名)、合格者数4名(1名)、入学者数4名(1名)

2)就職状況(第22期2021年度卒業生)

本学では熊本県内企業を志望する学生が多く、2021年度も熊本県内企業等への就職率は、約86%(前年比5%増)と依然高い数値を維持している。在学生の多様なニーズに合わせて幅広く企業開拓・企業訪問を行い、学生の進路選択や就職活動に役立つ情報提供をすることで、進路・就職満足度を高めていきたい。詳細については、次表のとおり。

- ①斡旋不要者7名を除く卒業生163名、過年度生8名を合わせた171名中170名が進路を決定(進路決定率99.4%。就職決定率100%)。未決定者1名は、海外の大学院を志望しており、最終結果は5月中旬に判明予定)についても細目に連絡を取りながら支援中。
- ②教員採用試験の結果は、熊本県の受験者25名中、一次合格23名、二次合格19名。熊本市の受験者16名中、一次合格16名、二次合格9名である。
- ③精神保健福祉士試験の結果は21(5)名中12(2)名が合格(カッコ内は既卒者数) 合格率は57.1%(前年度比3.8%増)

2022年3月卒業生の進路決定状況(2022年4月28日現在)														
【22期生(2018年入学生)】														
卒業生数	人文系学科									心理臨床学科			計	
	キャリアインク・リッシュ専攻			こども専攻・保育			こども専攻・児童教育			67			170	
進路希望内訳	希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数
一般企業(※1)	21	21	100.0%	1	1	100.0%	5	5	100.0%	21	21	100.0%	48	48
幼稚園教諭・保育士(※2)				34	34	100.0%							34	34
医療・福祉・施設(※3)	3	3	100.0%	1	1	100.0%				23	23	100.0%	27	27
教員(※4)	7	7	100.0%				21	21	100.0%	12	12	100.0%	40	40
公務員(※5)	1	1	100.0%							2	2	100.0%	3	3
教育・サービス(※6)													0	0
進学(※7)	(大学院)	2	1	50.0%			1	1	100.0%	6	6	100.0%	9	8
	(専門学校)												0	0
	(留学、他大学等)									2	2	100.0%	2	2
その他(※8)													0	0
就職・進学希望者合計(斡旋不要を除く)	34	33	97.1%	36	36	100.0%	27	27	100.0%	66	66	100.0%	163	162
斡旋不要	6									1			7	
昨年同時期(2021年4月5日)： 96.2%														
※1 主な就職先(熊本国際空港、ナバ開発【ホテル日航ハウステンボス】、熊本銀行、熊本中央信用金庫、日本生命保険、渡辺パイプ、利他グループ)														
※2 公務員(保育士) 3名を含む														
※3 PSW(精神保健福祉士)資格 合格者：10名(合格率：62.5%)を含む														
※4 臨時採用教員12名、高校講師1名 合計13名を含む														
※5 公務員 キャリア1名：長島町役場 心理2名：大牟田市教育委員会(契約SSW)、熊本県福祉総合相談所(契約心理判定員)														
※6 『教育・サービス』は、大学職員、塾、農協、郵政、商工会、果実連など														
※7 進学先(九州ルーテル学院大学大学院4名、熊本大学大学院2名、愛知淑徳大学大学院1名、奈良女子大学大学院1名 など)														
※8 『その他』は、自営業など														
【過年度生】														
卒業生数(過年度生)	キャリアインク・リッシュ専攻			こども専攻・保育			こども専攻・児童教育			心理臨床学科			計	
進路希望内訳	希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数
一般企業	7	7	100.0%										7	7
教員													0	0
医療・福祉・施設										1	1	100.0%	1	1
進学														
就職・進学希望者合計(斡旋不要を除く)	7	7	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1	1	100.0%	8	8
【22期生(2018年入学生)、過年度生総計】														
卒業生数	キャリアインク・リッシュ専攻			こども専攻・保育			こども専攻・児童教育			心理臨床学科			計	
就職・進学希望者合計(斡旋不要を除く)	41	40	97.6%	36	36	100.0%	27	27	100.0%	67	67	100.0%	171	170

2 大学付属黒髪乳児保育園

○2021 年度の状況

(1)園児の動向

2021年度の園児数を以下に示す。

月 年齢	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
0歳児	3	3	3	3	5	6	7	8	8	8	8	8
1歳児	11	11	12	11	12	12	13	12	12	12	12	12
2歳児	11	11	11	11	13	14	14	13	13	14	14	13
3歳児	7	7	6	5	6	6	6	6	6	8	8	8
園児数	32	32	32	30	36	38	40	39	39	42	42	41

2020年度3月の卒園8名、転園13名から4月、新入园児9名を含む32名の園児数から始まる。2021年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う熊本市登園自粛要請期間もあり、転出入が多く見られた。0歳児及び3歳児の入所者数は増加傾向にあった。

(2)保育の質の向上

①オンライン研修の構築

新型コロナウイルス感染症拡大防止を優先する中で、保育、衛生など多方面にわたるオンライン研修に参加することができた。

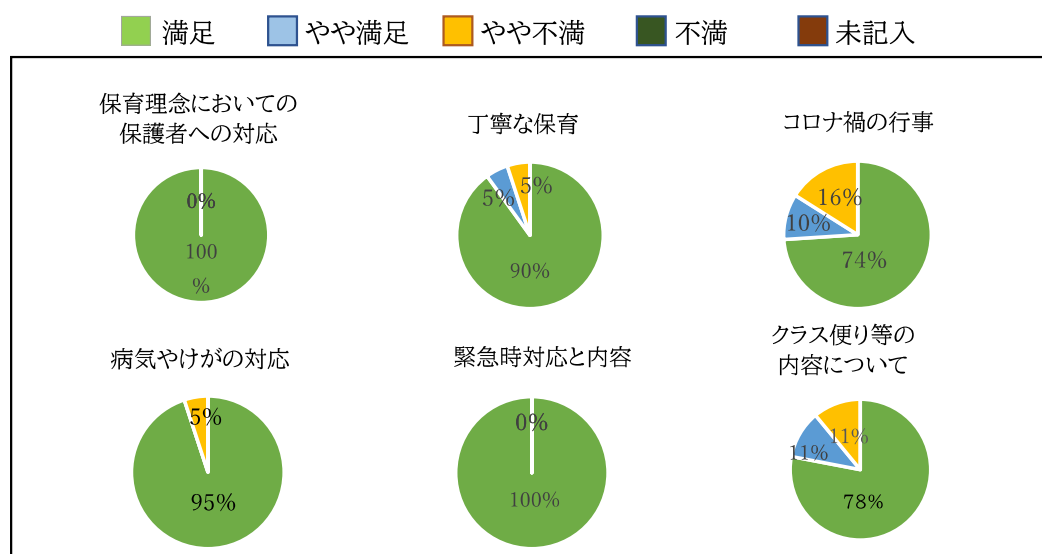
②園内研修の充実

- ・保育理念の下、子ども主体の担当制保育の充実
- ・キリスト教行事や聖書学びの会を通して、キリスト教に対する職員の意識向上
- ・職員自己評価の取り組みにより職員の振り返りと来年度の課題提示

③新型コロナウイルス感染対策を踏まえた、安心、安全な保育の提供

④コロナ禍で保護者に寄り添う子育て支援の取組（保育の動画配信、写真掲示など）

⑤保護者アンケートの実施による園評価（回収率57％）



2020年度の保護者アンケート結果をもとに日々の保育の動画配信や写真掲示、ホームページ掲載などを行ってきたこと、また行事内容を振り返り、保育の方法を変えることで中止ではなく、実施できたことなどがアンケート結果につながっている。

反面、アンケート回収率から保育園に対する関心の低さも顕著であった。コロナ禍で人とのつながりが希薄化の傾向になることも心に留め、保護者支援に、より一層努めていく必要がある。

(3)「つなげる育ち」の取組 ～卒園及び退園後の子育て支援の継続～

- ①運動会への招待(新型コロナウイルス感染症防止のため今年度は取り止め。)
- ②卒園児への各家庭へ小学入学祝詞郵送
- ③転園先への訪問(新型コロナウイルス感染症防止のため今年度は取り止め。)

(4)大学との連携

- ①オンライン研修の定着
- ②聖書学びの会の実施と室園教会訪問
- ③第2回第3回「こころとそだちの臨床研究所」情報交換会の実施
- ④オンラインによる保育実習(ライブ授業)の参加
- ⑤学生の保育補助員(アルバイト)の受け入れ。保育現場の体験
- ⑥新型コロナウイルス感染症に関する情報や保育園フローチャートの共有

(5)地域交流事業の実施

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未就園児向け出前保育、子育てネットワーク(伝承遊び)などほとんどが中止となる中、12月に老人会との交流会を実施し、6名の方を迎えることができた。

(6)施設の改善

保育室の不具合箇所は大学の営繕部により速やかに対応。また、開閉に不具合がみられた各クラスのサッシの建て付け、玄関扉の工事を行った。

(7)新型コロナウイルス感染症対応について

- ①熊本市保育所等新型コロナウイルス感染症対策経費補助金へ申請
事業名「新型コロナ感染症対策(備品、かかり増し経費等)」 500,000円
 - ・サーキュレーター、飛沫防止パーテーション、二酸化炭素濃度チェッカー、非接触赤外線検温計、電動スプレー除菌バスター等 購入
 - ・保育士エプロン、帽子 購入 と 新型コロナウイルス感染症対応に伴う人件費 等
- ②園児は毎日健康観察表(本人、同居家族)を提出
保護者による送迎は玄関で行い、入所する場合は体温チェック表、手指消毒、マスク着用を徹底
- ③熊本市のマニュアルに基づき、園児、園児の家族、職員、職員の家族が陽性者、濃厚接触者となった場合の確認、報告書を作成し、熊本市、保健所に提出。感染状況の把握(個人情報厳守扱い)
- ④保育室、玩具定期消毒

○今後の課題と対策

(1)園児数

2022年度は次のような対策を基に50名の園児数を目標に保育内容の充実に努力していく。

- ①少人数による乳幼児保育の丁寧な関わり
- ②保護者に寄り添う保護者支援
- ③大学付属園としての特色を生かした保育
- ④大学の先生による3歳児の英語遊びの取組
- ⑤チャプレンによる合同礼拝の実施
- ⑥外国籍保護者への丁寧な対応。入園説明(保育理念、キリスト教保育、重要事項説明書、宗教食等)において英文書配布・通訳者の同席 等

(2)保育の質の向上

- ①オンラインによる保護者との対話時間の確保(個人面談、保護者お見知り会 等)
- ②「保育ソーシャルワーク研究所」の拠点となり、保護者支援、子育て支援の充実
- ③保護者と職員共通のオンライン研修の取組
- ④全職員が学べる研修の取組
- ⑤聖書学びの会を毎月一回実施。朝礼での聖書の読み合わせなど、職員間のキリスト教保育の学び
- ⑥保護者アンケートや職員自己評価における課題の取組

(3)「つなげる保育」の継続

- ①保育園は卒園や転園後も子どもたちの成長を見守り、安心して子育てを相談できる場であることを発信し続ける。
- ②ルーテル学院幼稚園との交流を深めながら、3歳児までの保育園として、子どもの育ちを支える。

(4)大学連携

- ①学生の学びとして乳児保育体験を提供し、保育士の学びにもつなげる。
- ②保育実習授業参加、学生の現場体験等を通して、学生の質疑に答えるなど学生の相談の場となる。

3 中学校・高等学校

1. 基本方針 「生徒・保護者・地域に信頼される学校作りの強化」

学校にとっては、絶えず意識しなければならない方針である。そのために日々の教育活動を疎かにすることなく、取り組みを行うことを目標に取り組んできた。ただ、2021 年度も新型コロナウイルスの感染再拡大により県の指針に従った行事の中止や延期、縮小などの措置を取らざるを得なく、教育活動も不十分なものとならざるを得なかった。

2. 学校の基本目標

キリスト教教育を充実させ、「来て良かった（在校生）」、「やって良かった（保護者）」、「出て良かった（卒業生）」、「働いて良かった（教職員）」学校を目指す。そのために生徒の「居場所」と「出番（役割）」を設け、生徒のロイヤリティを高める努力を行う。

1. に書いたように、新型コロナウイルスの感染再拡大により、前年度同様の制限された教育活動の 1 年間であった。ただ、前年度に経験したことを活かす取り組みを行うことで、大きな混乱はおきなかった。前年度同様生徒の健康等の把握、学習保障などでは、前年度の経験を活かした各教科の教職員の取組みが行われたし、また新入生からは 1 人 1 台のタブレット端末を利用した授業なども行うことができた。部活動では、前年度よりは制限もゆるくなり、公式試合も十分な感染対策をおこない観客を制限することで実施された。ただ研修旅行の中止（延期を考えたが、結局中止せざるを得なかった）等は、前年度同様生徒にとり思い出の少ない 1 年となった。

3. 具体的事業計画

(1) 施設計画

① プール建設及び体育館の改装・・・コロナ禍の中ではあったが、設計監理及び施工業者の努力で年度中にプール及びテニスコートの竣工にこぎつけることができた。体育館の改装も不十分ながら行うことができた。

② 100 周年以降に向けての設備に関する将来計画の立案・・・法人事務局を中心に、グランドデザイン（案）や 2022 年度初めに実行委員会の立ち上げを計画している。

(2) 教学面

① 建学の精神に立ち、キリスト教教育の充実に取り組む

a. 建学の精神と教育理念を基にしたキリスト教教育の充実をはかる。

— 前年度同様、新型コロナウイルスによる「密」を避けるための礼拝次第の変更（特に讃美歌を声に出して歌うことを止めたこと等）、また修養会（リトリート）の校内実施等をとらざるを得なかった。

b. 研修会等を通じての教職員の教育力向上に努力する。

— 2021 年度も上記と同じ理由で、例年の教育活動に近づけるための試みに力を注いだ。

② 教職員協働による組織力を強化し、校務運営の充実を図る。

a. 教職員間での情報共有と行動連携を図り、組織力を高める。

— 上記の外部的状況が、教職員間の情報共有をより必要とし、不十分ながら組織力強

化に努力した。

b. ルーテル中高が抱える課題を明らかにし、解決するための教研を計画的に実施する。

— 昨年度同様、コロナ禍により、ほとんど実行できなかった。ただ大学の増本先生による週 1 の生徒の観察と助言及び教職員研修の実施、またアシスタントティーチャーとして青木先生には生徒や教師の相談活動を行ってもらった。ただし例年のように通信制高校への転出も多かった。

また養護教諭の報告では、熊本地震後と同じ数の生徒の相談件数があり、コロナ禍の生徒に及ぼす心理的ストレスなど注意すべき課題もあった。

③「大学入試改革・新学習指導要領」への対応と進路保障に取り組む。

a. 「プログラミング」「探究」等の新教科を通じて学校改革につなげる。

— 高校 1 年、2 年の「探究」の授業の先行実施では、オンラインなども含め多くの講師からの講演、アフリカや中米などとの国際交流なども実施でき、生徒も熱心に取り組んでくれた。「プログラミング」は次年度より「情報」の教科における取り組みを検討している。

b. 生徒の参加型授業等を中心にした学習指導（教科指導）を通じ、授業力、担任力などの教師のスキルアップに努力する。

— 前年度同様、コロナ禍による「密」を避ける授業形態ではどうしても参加型の授業方法も限られる。もちろん新入生からはタブレット端末を使用した授業方法を教科での取り組みが行われている。

④生徒が将来社会人を支える人財へと育つために、自己コントロール力・表現力・対応力・忍耐力等の育成に努力する。

— 他のことと同じように、今回の新型コロナ禍という外部環境の変化により取り組みがなかなか難しかった。

ただ、県の私学魅力アップ事業として、昨年度からの地域課題解決への取り組み（高校 2 年）、アントレプレナーシップ育成プログラム（高校 1 年）を進路部を中心に

実施。希望者の生徒に限られるものではあったが、外部の方々からの高い評価を受けものとなった。これは次年度も継続する予定である。

⑤いじめの防止や特別支援教育の充実に更に努力する。

— 前年度同様、個別の案件にはサポート委員会を中心に取り組んだ。問題を抱えた在校生、入学生も多く、(2)の②のbに書いたように、大学の増本先生やアシスタントティーチャーの青木先生により相談や教師への助言などを行っていただいた。

⑥生徒募集活動の強化をはかる。

— コロナ禍により入試説明会、募集活動なども制限されたものとなったが、中学は定員を上回る入学生となり、前年度同様、全学年 3 クラス体制となった。また高校は、入試でかなり厳しい合格率としたが、予想を超えた定員の 1 割丁度の入学数となり、ルーテル学院中高を志望する生徒の増加傾向も感じさせられた。これは生徒一人ひとりに寄り添う教育を行う教職員の努力の結果だと思う。

⑦国際交流プログラム等の充実

— 前年度同様、コロナ禍で海外交流が中断せざるを得なく、殆ど活動が出来なかった。

⑧高大連携、接続

— 大学との交流は、先ほども述べた増本先生による生徒への対応、そして教職員研修など中高との連携もより強まった。また成績上位の生徒で、九州ルーテル学院大学への進学を希望する生徒も増加している。

4 こども園

(1)園児の動向

【2021年度 在籍数 158名 (5/1現在)】

0歳児 【4名】	1歳児 【9名】	2歳児 満3歳児 【18名】	3歳児 【34名】	4歳児 【46名】	5歳児 【47名】
3号	3号	3号	1号	1号	2号
3	13	10	8	18	16

【2021年度 月ごとの園児数の推移】

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
園児数	157	158	160	162	161	163	162	162	164	163	163	162

【認定別推移】

	4月	年度末	
1号認定	87名	83名	……【4名減】
2号認定	47名	52名	……【5名増】
3号認定	23名	27名	……【4名増】

2021年度は4月からの定員変更に伴い、増員させた2・3号認定の園児を年度中に受け入れてきた。主に3号認定での希望者が多いこと、1号認定から2号認定に変更する在園児があった。転退園の変動もあり、年度末は162名で終え、3月には46名の卒園生を送り出すことができた。

(2)教育・保育活動として

- ① 2021年度も、コロナ禍での教育・保育活動となった。保育という性質上、密集・密接を完全に避けることはできないものの園舎内・遊具等の消毒などこまめに行い、子どもたちの園生活についてはできるだけ制限をしないようにしてきた。しかし、年度内に熊本市から長期間の登園自粛要請が2度にわたり出されたため保護者が参加する行事等は規模縮小・人数制限などをし、対外的な行事は変更や中止をせざるを得ない状況であった。またオミクロン株による感染者急拡大の中、本園でも学年閉鎖を含み休園措置を数回行うことになった。
- ② 地域への開放として子育て支援(育児相談やこひつじの会)の活動を継続しており、未就園児の親子のための活動「こひつじの会」は毎回20名程度の参加があった。
- ③ 学院内の先生方にご協力いただき、「英語で遊ぼう」(大学:アクストン先生)、「体操教室」(中高:西山・保井先生)を定期的におこなうことができた。
- ④ 毎日の園児・職員の礼拝、毎週1回の合同礼拝、保護者会の「聖書学びの会」(年4～5回)の時間を大切にしてきた。

(3)活動報告からの今後の課題

- ① 長期化するコロナ禍で保護者同士のつながりが希薄になってきている中、ストレスを感じている保護者も少なくない。子どもの育ちを大切に考えながら、保護者支援の在り方を考えていく。

- ② 総合学園の中のこども園ということで、中高・大学との連携を図り、教育活動に取り組みたい。
- ③ 以前から、特別な配慮を要する園児を受け入れてきているが、入園希望が多い状態が続いている。可能な限り受け入れるようにはしているが、保育者数や施設面の問題で入園を断る事例も発生しているので、受入れ態勢の件を含め今後も検討していく。

5 法人・事務部門

【学院共通目標への取組み】

(1)建学の精神の具現化について

- ・創立記念礼拝(新型コロナウイルスにより縮小)の実施
(学院長講演・永年勤続者表彰)

(2)経営基盤の安定について

- ・2021 年 6 月事業会社九州ルーテル学院グループ「エル・サポート」を設立
(コスト削減・教職員の負担軽減・学生等へのサービス向上に向けて開始)
- ・予算収支における月次確認等を実施し、予算執行の適正化を図る
- ・2022 年度大学認証評価受審に向けた対策・準備
- ・2022 年度授業料等納付金の改定に向けた取り組み(大学院・中高)
- ・財務委員会の定例実施化
- ・キャッシュレス化の完全実施に向けた一部実施
- ・事務職員から「業務改善/生産性向上を目的にアイデアシート」の提出・・・継続検討中

(3)創立 100 周年記念事業について

- ・組織・スケジュール案の策定、及び計画実行委員会のキックオフ(2022 年 1 月)
(委員会メンバーの選定、教育ビジョンの検討、施設整備の検討・準備)

(4)施設整備関係について

- ・将来構想整備(グランドデザイン)の策定
- ・「九州ルーテル学院屋内プール」及びテニスコート等一体整備の竣工
- ・大学図書館のリニューアル及び大学 2 号館 1 階トイレの改修

(5)組織力の(連携・機能)強化

- ・業績評価制度(試行 2 年目)の実施(目標設定・自己評価・面談等の実施)
- ・全事務職員研修・発表会の実施
- ・各部門等における諸規程等の改正・整備等
- ・幼保・中高・大学等連携会議の実施

(6)地域社会への貢献

- ・学院モニター会議の実施

(7)その他

- ・阿蘇山荘の建物解体整備(感謝の祈り・解体撤去)
- ・新型コロナウイルス感染対策の実施等(基本指針、奨学・生活支援)
- ・JELA とのオンライン会議等の実施(助成金の活用等)

6 宗教教育

(1) 学院の宗教活動

コロナ発生2年目の年であった2021年度も、コロナ禍の中でそれぞれの施設の礼拝が感染対策を伴って守られた。

また学院全体に関わる宗教行事である点灯式も、感染対策のために学外からの参加は呼びかけず、学内関係者で12月1日に行われた。今年の点灯式はいつもの礼拝からロータリーでの点灯セレモニーに加え、イルミネーションの点灯後プロジェクションマッピングが行われた。中高の本館に学院を代表する文言、歴史的な画像、クリスマスをイメージした綺麗な画像が投影され、参加した人々、後ほどwebで見た人々を喜ばせた。

大学卒業生であり評議員でもある森本和幸さん(TKU ヒューマン)の紹介と株式会社スタイラスの協力で、学院の行事の中で初めて、華やかなイベントができたことを感謝したい。

例年、年に一度行われてきたキャンパスミッション懇談会(近隣のキリスト教会牧師懇談会)は、コロナの影響によって前年度に続き行われなかった。感染対策のためにやむを得ず中止状態が続いているが、本学院のキリスト教教育と活動のために、同じ信仰と精神に立つ地域の教会との協力と連携は今後とも大切にしていきたい。実際、感染状況が緩和したら以前のように懇談会を開いて欲しいという声を、地域の教会から、学院関係者から聞いている。

(2) 大学における宗教活動

大学におけるキリスト教活動の中で、もっとも中心的で日常的な活動であるチャペル礼拝(授業日の10時17分～)は、前年度に続き当日の対面参加と、礼拝の録画をwebの授業ページから視聴する形のオンライン参加が並行して守られた。礼拝のオンライン共有と参加も、ある意味定着しているように感じる。

時期ごとの感染状況によるが、2021年度のチャペル礼拝の対面参加は10～30名程度、オンラインで礼拝を共有する人数も20～30名程度の学生が続いて視聴している。2020年度と2021年度の礼拝オンライン出席を含めて、2021年度まで4年間のチャペル礼拝に皆勤(全日参加)した学生は12名であった。

大学の礼拝とキリスト教活動を支える学生組織、チャペル委員会の新規加入の学生人数も23名で例年並みの人数に回復しており(前年度は9名)、コロナ禍2年目につき、コロナの影響の中でチャペル委員の活動が展開されてきている。

サマーキャンプとYMCAと合同のバイブルカフェなどなど、学外に向けられる行事は引き続き再開できないままであった。

クリスマス礼拝(12月24日)は前年度より多くの人数で行われた(推定150名、前年度は70名)。

2021年度のチャペル礼拝の後半は、不意の交通事故で長い間昏睡状態にいた学生岡田璃紗さんのために祈る日々であった。学内の追悼礼拝(12月10日)にはたくさんの学生・教職員が共に岡田璃紗さんとの出合いを偲び、祈りを共にした。

(3) 中学・高校における宗教活動

中学・高校におけるキリスト教教育と活動は、毎日の朝の礼拝と終礼、聖書科の授業、各季節のキリスト教行事によって行われている。

2021年度も新型コロナウイルス蔓延に伴い、礼拝堂への入場は各学年3クラスずつの分散の期間が長かった。讃美歌は録音を再生し、年間を通して一度も生徒が歌うことができなかった。修養会は中学1年生(4月16日)・高校2年生(6月25日)は学内にて1日の日程に縮小して行い、高校1年生の修養会は蔓延防止期間に伴い中止となった(3月10日)。クリスマス礼拝(12月23日)は、礼拝堂には代表者のみを集めて全館放送で行った。ハレルヤコーラスは歌わず録音を用い、聖劇は大教室とZOOMを用いて映像を飛ばした。キャロリングは全体に募集をかけず、芸術コース音楽クラスとコーラス部のみで構成し、男子寮・女子寮・高校本館前、新たにルーテル幼稚園にて歌うことができた。

キリスト教伝道講演(7月13日の2限3限)、感謝祭(11月8日の週)、中学1年慈愛園訪問(12月22日)、熊本バンド早天祈祷会(1月30日)は、回数・規模の縮小、時間を短縮し実施された。キリスト教学校としての在り方を模索しているが、ついに一度も讃美歌の合唱をしていない世代が最終学年となってしまった。

(4) こども園における宗教活動

こども園は、感染状況による一時期の休園時期を除けば、例年とほぼ変わらない形でキリスト教的教育と活動が実施された。毎日の8時から教職員礼拝、毎週水曜日の園児に対する合同礼拝と誕生祝福礼拝が通年行われた。園児の保育の中では、担任が毎朝讃美し、欠席児やその日の出来事を祈って一日を開始し、園児への聖書の話は、視聴覚教材等を使用するなどの工夫もしている。

保護者対象の「聖書の学び」は、継続して実施されたが、感染状況が厳しい月は中止された。

例年室園教会で行われる新入园児祝福礼拝、卒園感謝礼拝もご家族と一緒に守られた。

7 卒業生数及び進学・就職状況(2022年3月卒業者)

(1) 2021年度卒業・卒園数	(人)
九州ルーテル学院大学	178
九州ルーテル学院大学大学院	3
ルーテル学院高等学校	271
ルーテル学院中学校	84
認定こども園ルーテル学院幼稚園	47
大学付属黒髪乳児保育園	8
合計	591

(2) 大学の進学・就職状況(第22期生) 2022年4月28日現在		
進路希望内訳	決定者数(人)	決定率
一般企業	48	100.0%
幼稚園教諭・保育士(※1)	34	100.0%
医療・福祉・施設(※2)	27	100.0%
教員(※3)	40	100.0%
公務員	3	100.0%
進学(大学院)	8	88.9%
進学(他大学等)	2	100.0%
斡旋不要	7	
合計(斡旋不要を除く)	162	99.4%

※1 うち公務員(保育士)3名

※2 PSW(精神保健福祉士)資格 合格者:10名(合格率:62.5%)を含む

※3 臨時採用教員 12名、高校講師1名 合計13名を含む

(3) 高等学校の進学・就職状況		
進学・就職他		(人)
大学	国公立	12
	九州ルーテル学院大学	20
	その他の私立大学	151
短期大学	国公立	1
	私立	9
専門学校		51
留学		3
就職(※1)(※2)		6
その他		18
合計		271
		(人)
※1 産業別就職者	公務員	5
	サービス業等	1
合計		6

※2 都道府県別就職者	熊本県	6
	県外	0
合計		6

(4) 中学校の進学状況		(人)
進学		
ルーテル学院高等学校		49
その他の私立高校		29
公立高校		6
合計		84

8 施設等の状況

(1) 学院が所有する校地・校舎（2021年5月1日現在）（単位：㎡）

所在地	施設等	校地面積	校舎面積	利用対象
熊本市中央区黒髪3丁目 269番地 他 (黒髪キャンパス)	校地	46,791.28		大学、中高、幼稚園
	校舎 15 棟 (学院会館、学生自治会棟含む)		21,434.78	同上
	体育館 1 棟		1,925.88	中高
	部室棟 2 棟		395.28	同上
	寮 2 棟		4,157.11	同上
	駐輪場		864.00	同上
	その他		82.88	守衛室、トイレ棟
熊本市北区鶴羽田5丁目 952番地他 (菊南グラウンド)	校地	48,987		大学、中高(野球部)
	部室、監督室他		342.41	同上
合志市野々島中野4393番 56他 (野々島グラウンド)	校地	19,099		中高(サッカー部)
	クラブハウス		228.8	同上
	部室棟他		85.31	同上
阿蘇郡南阿蘇村河陽4326 番4他(阿蘇山荘)	校地	37,059		法人で管理
	建物5棟		719.66	同上
熊本市中央区黒髪2丁目 827番 (大学付属黒髪乳児保育園)	保育園1棟	633.11	369.81	保育園
合 計		152,569.39	30,605.92	

(2) 2021年度に実施・取得した主な工事・設備等

【単位：千円】

建物	:	4 号館 1, 2 階 空調等改修工事	【大学】	3,116
		保健室、総合学習室空調等改修工事	//	1,954
		2 号館 1 階トイレ改修工事	//	473
		1 号館事務室内空調等改修工事	//	495
		学院プール等建設工事	【中高】	449,272
構築物	:	テニスコート照明、弓道場ネット等	//	35,017
教育研究用機器備品	:	図書館リニューアル工事等	【大学】	5,405
		サーバー一式(Moodle 用)	//	1,082
		生徒用机、椅子、ロッカー、電子黒板等	【中高】	4,897
		学院プール等建設工事 放送設備、火災報知器等	//	3,026
		バッティングゲージ	//	492
管理用機器備品	:	学長室用机、椅子等	【大学】	609
図書	:	購入図書	【大学】	3,614
		購入図書	【中高】	1,019
車輛	:	トヨタ コースター 熊本 200 き 2598	【中高】	5,363
ソフトウェア	:	学務システム(ActiveAcadmy)カスタマイズ	【大学】	1,430
		教育支援システム改修	【中高】	2,189
その他	:			6,078
【 計 上 額 合 計 】				525,531 千円

Ⅲ財務の概要

1 決算の概要

本学院の会計は「学校法人会計基準」に基づいている。決算の見方は、事業報告書巻末の解説を参照されたい。

(1) 貸借対照表の概要

(単位:千円)

資 産 の 部			
科目	2021 年度末	2020 年度末	増減
固定資産	4,976,584	4,615,091	361,493
有形 固定 資産	4,653,236	4,297,680	355,556
土 地	1,494,760	1,494,760	0
建 物	2,272,164	1,914,762	357,402
その他有形固定資産	886,313	888,159	▲1,846
特 定 資 産	287,043	279,870	7,174
減価償却引当特定資産	180,000	175,000	5,000
退職給与引当特定資産	96,000	96,000	0
その他特定資産	11,043	8,870	2,174
その他の固定資産	36,305	37,541	▲1,236
流動資産	1,112,080	855,761	256,319
現 金 預 金	1,027,186	736,429	290,757
その他流動資産	84,894	119,332	▲34,438
資産の部合計	6,088,664	5,470,852	617,812
負 債 の 部			
科目	2021 年度末	2020 年度末	増減
固定負債	899,516	520,433	379,084
長 期 借 入 金	623,170	227,206	395,964
その他固定負債	276,346	293,227	▲16,880
流動負債	477,782	263,004	214,778
短 期 借 入 金	74,036	53,016	21,020
その他流動負債	403,746	209,988	193,758
負債の部合計	1,377,299	783,437	593,861
純 資 産 の 部			
科目	2021 年度末	2020 年度末	増減
基本金	7,059,398	7,002,403	56,995
第1号 基本金	6,896,398	6,839,403	56,995
第4号 基本金	163,000	163,000	0
繰越収支差額	▲2,348,032	▲2,314,988	▲33,044
翌年度繰越収支差額	▲2,348,032	▲2,314,988	▲33,044
純資産の部合計	4,711,366	4,687,415	23,951
負債及び純資産の部合計	6,088,664	5,470,852	617,812

(2) 資金収支計算書の概要

(単位：千円)

科目	2020 年度 決算	2021 年度 予算	2021 年度 決算	前年比	予算比
収入の部					
学生生徒等納付金収入	1,304,180	1,313,976	1,316,572	12,391	▲2,596
手数料収入	24,091	23,056	22,308	▲1,783	748
寄付金収入	17,214	21,233	17,504	289	3,729
補助金収入	670,498	692,921	704,101	33,603	▲11,180
資産売却収入	0	0	180	180	▲180
付随事業・収益事業収入	56,909	64,427	64,512	7,603	▲85
受取利息・配当金収入	91	119	48	▲43	71
雑収入	61,826	55,364	52,965	▲8,860	2,398
借入金等収入	0	750,000	750,000	750,000	0
前受金収入	138,954	90,620	97,241	▲41,713	▲6,621
その他の収入	1,008,424	1,044,578	872,088	▲136,336	172,490
資金収入調整勘定	▲198,910	▲235,339	▲212,736	▲13,827	▲22,603
前年度繰越支払資金	664,550	736,429	736,429	71,879	0
収入の部 合 計	3,747,828	4,557,384	4,421,212	673,384	136,172
支出の部					
人件費支出	1,464,362	1,486,430	1,481,498	17,137	4,932
教育研究経費支出	314,715	370,208	344,050	29,335	26,158
管理経費支出	142,753	165,737	154,302	11,549	11,435
借入金等利息支出	3,047	3,411	2,218	▲828	1,193
借入金等返済支出	66,156	333,016	333,016	266,860	0
施設関係支出	71,642	502,780	495,546	423,904	7,094
設備関係支出	39,433	29,847	29,985	▲9,448	1
資産運用支出	9,245	16,164	17,261	8,016	▲1,098
その他の支出	946,456	984,807	817,498	▲128,958	167,309
〔予 備 費〕	0	5,000	0	5,000	0
資金支出調整勘定	▲46,410	▲286,719	▲281,349	▲234,938	▲5,370
翌年度繰越支払資金	736,429	946,703	1,027,186	290,757	▲80,483
支出の部 合 計	3,747,828	4,557,384	4,421,212	673,384	136,172

2021 年度の資金収支は、翌年度繰越支払資金が2 億 9 千万円増加し、10 億 2,700 万円となった。変動の大きな要因は以下のものが挙げられる。（前年度比）

【主な収支改善要因】

- 納付金収入の増加 : 大学の授業料値上げや、中高の在籍者増の影響もあり、全体で 1,240 万円増加
- 補助金収入の増加 : 大学の就学支援金を「預り金」から「補助金」への科目変更並びに私立大学改革総合支援事業が採択されたことにより 3,360 万円の増加
- 借入金等収入の増加 : 学院プール等建設工事に係る借入のため 7 億 5 千万円増加（実際の借入金は 4 億 7 千万円だが、2 億 8 千万円分は短期借入金として経理上処理されるためその分が上乗せして表記されている。また、同額が借入金等返済支出にも上乗せして計上されている。）

【主な収支悪化要因】

- 人件費の増加 : 定期昇給等により 1,700 万円増加
- 教育研究経費の増加 : 大学の就学支援金を前年度までは「預り金」として計上していたが、今年度から「奨学金」に科目変更したことにより 2,930 万円増加
- 借入金等返済支出の増加 : 学院プール等建設工事に係る借入の返済のため 2 億 7 千万円増加
- 施設関係支出の増加 : 学院プール等建設のため 4 億 2 千万円増加

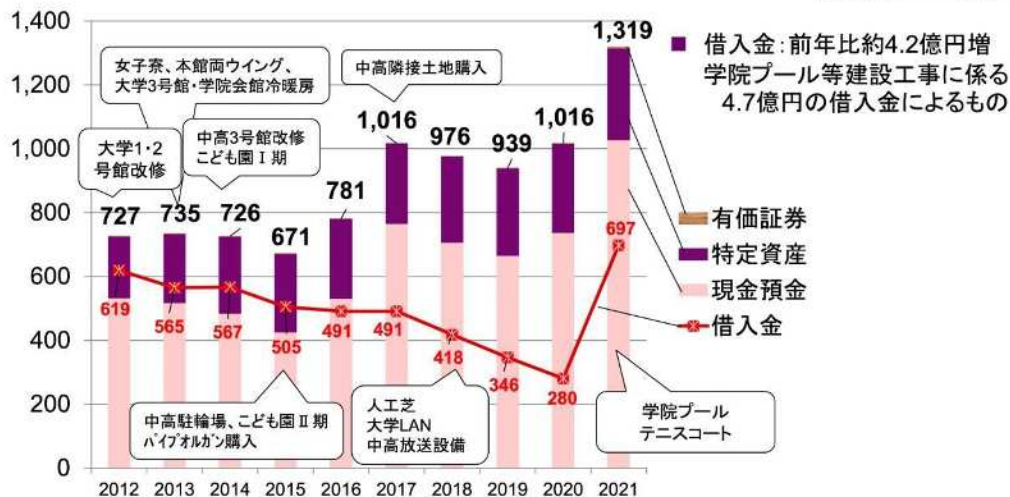
※運用資産と借入金の推移

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券



■ 運用資産：前年比約3億増
現金預金 2.9億増
特定資産 0.1億増

単位：百万円



(3) 事業活動収支計算書の概要

(単位：千円)

	科目	2020年度 決算	2021年度 予算	2021年度 決算	前年比	予算比
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,304,180	1,313,976	1,316,572	12,392	▲2,596
	手数料	24,091	23,056	22,308	▲1,783	748
	寄付金	14,990	12,320	7,367	▲7,623	4,953
	経常費等補助金	670,498	692,921	704,101	33,603	▲11,180
	付随事業収入	56,909	64,427	64,512	7,603	▲85
	雑収入	27,628	77,844	75,432	47,804	2,412
	教育活動収入計	2,098,297	2,184,544	2,190,291	91,994	▲5,747
	事業活動支出の部					
	人件費	1,424,611	1,506,830	1,502,440	77,829	4,390
教育活動外収支	教育研究経費	462,363	522,370	490,868	28,505	31,502
	管理経費	158,848	182,679	170,961	12,113	11,717
	徴収不能額等	0	0	4	4	▲4
	教育活動支出計	2,045,823	2,211,879	2,164,274	118,451	47,605
	教育活動収支差額	52,475	▲27,335	26,017	▲26,458	▲53,352
	収入の部					
	受取利息・配当金	91	119	48	▲43	71
	教育活動外収入計	91	119	48	▲43	71
	支出の部					
	借入金等利息	3,047	3,411	2,218	▲829	1,193
特別収支	教育活動外支出計	3,047	3,411	2,218	▲829	1,193
	教育活動外収支差額	▲2,956	▲3,292	▲2,170	786	▲1,122
	経常収支差額	49,519	▲30,627	23,847	▲25,672	▲54,474
	収入の部					
	資産売却差額	0	0	180	180	▲180
	その他の特別収入	2,913	8,913	10,287	7,374	▲1,374
	特別収入計	2,913	8,913	10,467	7,554	▲1,554
	支出の部					
	資産処分 差額	839	10,410	10,363	9,524	47
	特別支出計	839	10,410	10,363	9,524	47
基本金組入前当年度収支差額	特別収支差額	2,074	▲1,497	104	▲1,970	▲1,601
	基本金組入前当年度収支差額	51,593	▲37,124	23,951	▲27,642	▲61,075
	基本金組入額合計	▲129,889	▲121,080	▲56,995	72,894	▲64,085
	当年度収支差額	▲78,296	▲158,204	▲33,044	45,252	▲125,160

2021年度の事業活動収支は、教育活動収支差額が2,602万円、教育活動外収支が▲217万円、特別収支差額が10万円となり、基本金組入前当年度収支差額は2,395万円となった。2021年度の主な増減要因として以下のものが挙げられる。（前年度比）

【主な収支改善要因】

- 納付金の増加 : 大学の授業料値上げや、中高の在籍者増の影響もあり、全体で1,240万円増加
- 経常費補助金の増加 : 大学の就学支援金を「預り金」から「補助金」への科目変更並びに私立大学改革総合支援事業が採択されたことにより3,360万円の増加
- 雑収入の増加 : 今年度は勤続年数の長い教職員の定年退職と退職給与引当金取崩額の計上が多額にあった影響で、全体で4,780万円増加

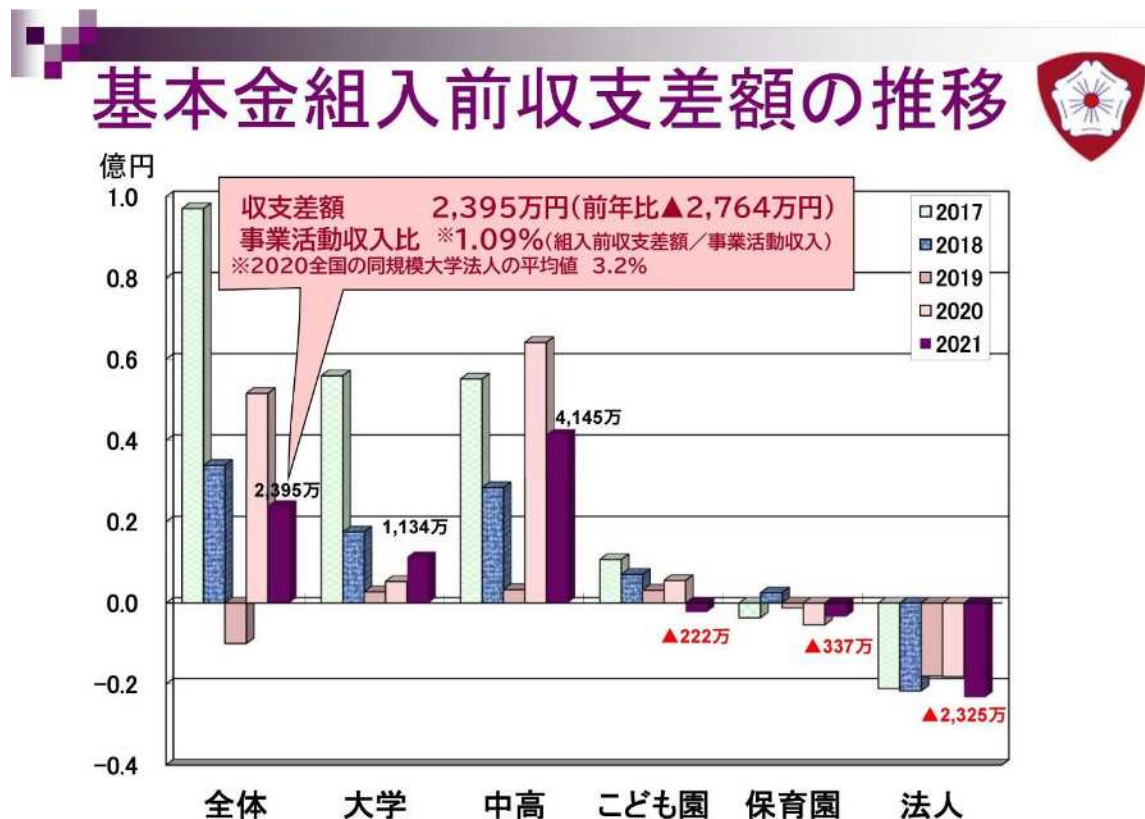
【主な収支悪化要因】

- 人件費の増加 : 定期昇給及び勤続年数の長い教職員の定年退職と退職給与引当金繰入額の計上が多額にあった影響で、全体で7,780万円増加
- 教育研究経費の増加 : 大学の就学支援金を前年度までは「預り金」として計上していたが、今年度から「奨学金」に科目変更したことにより2,850万円増加
- 管理経費の増加 : コロナ禍以前の活動に戻りつつあるため、全体で1,020万円増加

基本金組入前当年度収支差額と減価償却額の内容は次のとおり。（単位：千円）

科目	前年度決算	2021年度 予算	2021年度 決算	前年比	予算比
基本金組入前当年度収支差額	51,593	▲32,124	23,021	▲28,572	▲55,146
大学	5,334	▲7,282	11,340	6,007	▲18,622
高校	24,889	7,188	31,507	6,618	▲24,319
中学	39,241	5,627	9,944	▲29,297	▲4,316
こども園	5,667	▲4,900	▲2,614	▲8,280	▲2,287
保育園	▲5,369	▲8,291	▲3,906	1,463	▲4,385
法人	▲18,169	▲24,467	▲23,250	▲5,082	▲1,217
減価償却額	163,743	169,074	163,301	▲442	5,772
減価償却累計額	2,821,179		2,932,096	▲2,821,179	

過去5年間の基本金組入前当年度収支差額の推移については次のとおり。

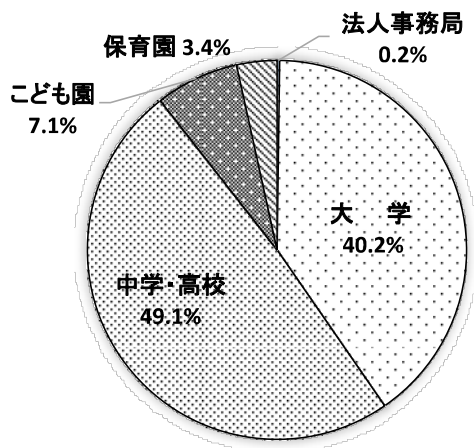


(4) 収支の機関別内訳

法人全体の事業活動収支の機関別内訳は、次のグラフのとおりである。

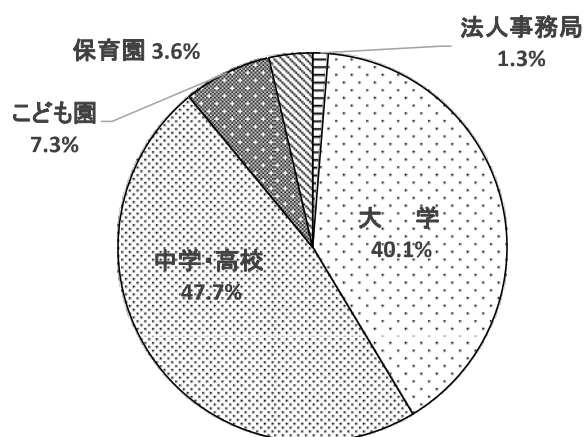
【事業活動収入】

< 2,200,806 千円 >



【事業活動支出】

< 2,176,856 千円 >

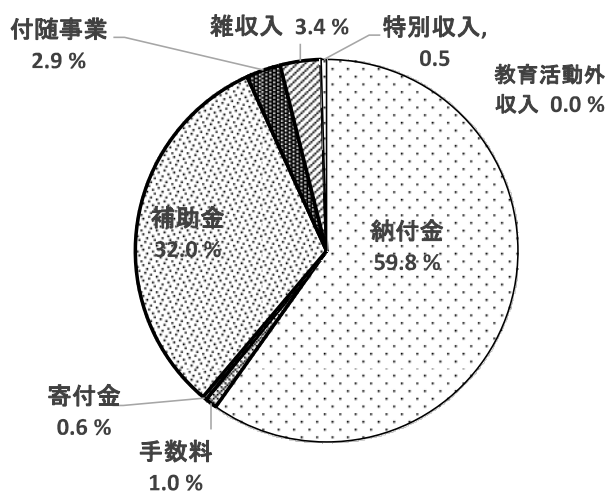


(5) 収支の大科目別内訳

法人全体の事業活動収支の大科目別内訳は、次のグラフのとおりである

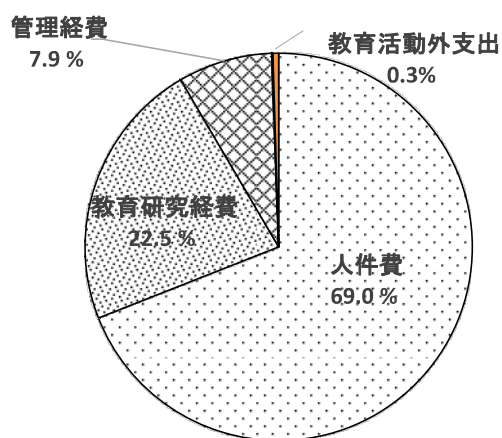
【事業活動収入】

< 2,200,806 千円 >



【事業活動支出】

< 2,176,856 千円 >



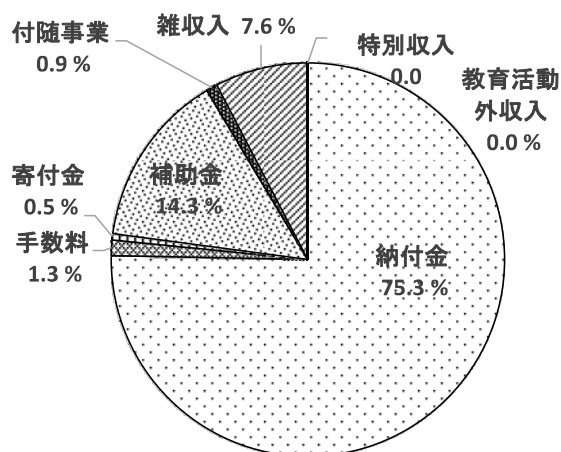
（６）機関別収支の内訳

各機関の事業活動収支の大科目別内訳は、次のグラフのとおりである。

【大学の事業活動収支の構成】

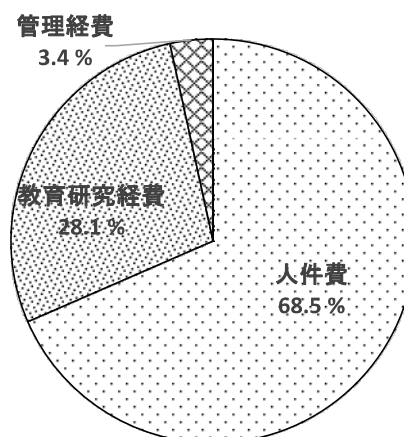
【事業活動収入】

< 883,750 千円 >



【事業活動支出】

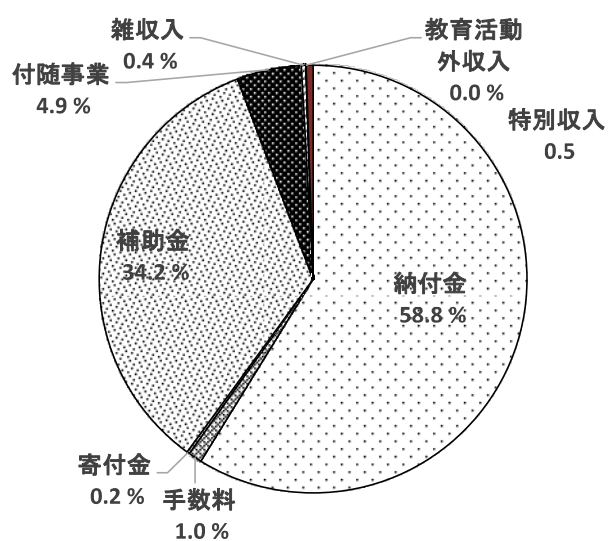
< 872,410 千円 >



【中学・高校の事業活動収支の構成】

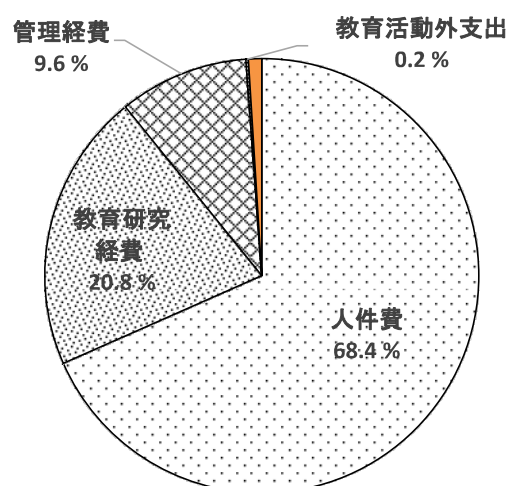
【事業活動収入】

< 1,079,614 千円 >



【事業活動支出】

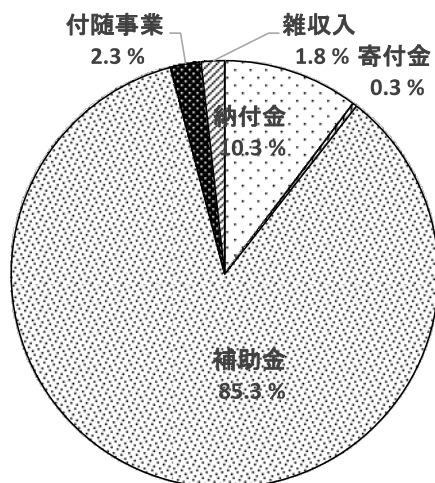
< 1,038,164 千円 >



【こども園の事業活動収支の構成】

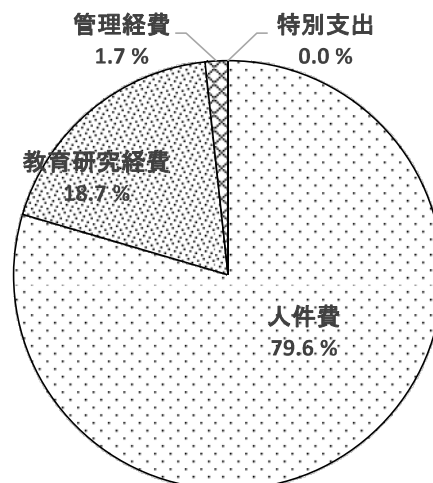
【事業活動収入】

< 156,550 千円 >



【事業活動支出】

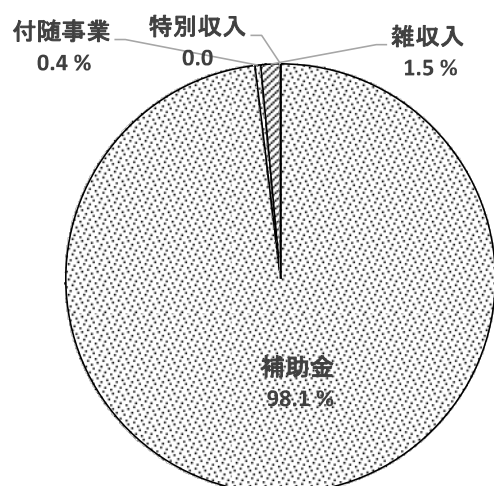
< 159,163 千円 >



【大学付属保育園の事業活動収支の構成】

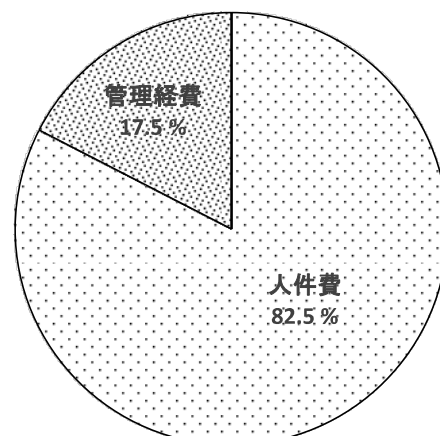
【事業活動収入】

< 73,762 千円 >



【事業活動支出】

< 79,131 千円 >



(7) 主な財務比率

*2015年度から改正された学校法人会計基準に基づいた財務比率

1. 【貸借対照表関係比率】＜法人全体＞

観点	比率名	算式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	平均値	※△高いほど良い ▼低いほど良い	
									良い	留意点・本学院の傾向等
自己資金は充実しているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	83.3%	84.1%	85.1%	85.7%	77.4%	82.8%	△	プール工事に伴う借入により平均値レベルを下回った
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	-36.7%	-38.4%	-41.1%	-42.3%	-38.6%	-24.6%	△	プール工事に伴う借入により前年より改善。ただし、平均値より低い
固定資産は長期資金でまかなわれているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	100.9%	101.9%	100.6%	98.5%	105.6%	101.5%	▼	長期的資金の安全性指標。100%以下が望ましい
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	87.9%	89.4%	89.3%	88.6%	88.7%	90.0%	▼	安全性指標。100%以下が健全。100%以下であり、平均値を下回った。
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.1%	85.7%	85.6%	84.4%	81.7%	84.1%	▼	総資産に対する固定資産の割合。前年より改善され、平均値を下回った
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	79.3%	80.6%	79.9%	78.6%	76.4%	56.6%	▼	総資産に対する有形固定資産の割合。比率は前年より若干減少したが、平均値より高い。
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	4.5%	4.9%	5.0%	5.1%	4.7%	23.4%	△	各種引当特定資産等の長期的資産の蓄積状態を表す。平均値よりかなり低い。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.9%	14.3%	14.4%	15.6%	18.3%	15.9%	△	短期的な支払能力指標。平均値より高い。
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	366.4%	340.0%	350.1%	325.4%	232.8%	241.5%	△	短期的な支払能力指標。プール工事に伴う借入により指標は低下。平均値も下回る
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	33.0%	34.1%	34.4%	37.1%	37.3%	49.8%	△	将来への準備資金。徐々に改善しているが、平均値よりまだ低い。
資産の保有状況	積立率	$\frac{\text{運用資産※}}{\text{要積立額※}}$	36.8%	34.4%	31.6%	33.0%	41.4%	66.9%	△	前年より比率は上昇したが、さらなる運用資産の蓄積が必要。
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	12.4%	11.7%	10.8%	9.5%	14.8%	10.6%	▼	プール工事に伴う借入により数値が上昇。平均値も上回る
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	4.3%	4.2%	4.1%	4.8%	18.3%	6.6%	▼	プール工事に伴う借入により数値が上昇。平均値も上回る
	総負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	16.7%	15.9%	14.9%	14.3%	22.6%	17.2%	▼	プール工事に伴う借入により数値が上昇。平均値も上回る
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	20.1%	19.0%	17.5%	16.7%	29.2%	20.7%	▼	プール工事に伴う借入により数値が上昇。平均値も上回る

「平均値」は、全国の同規模大学法人数値（2020年度 私学事業団まとめ）

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

*2015年度から改正された学校法人会計基準に基づいた財務比率

2【収支計算書関係比率】＜法人全体＞

※△高いほど良い ▼低いほど良い

観点	比率名	算式	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	平均値	良い	留意点・本学院の傾向等
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.0%	4.5%	1.6%	-0.5%	2.5%	1.1%	3.2%	△	基本金組入前当年度収支差額はプラスをキープしたが、平均値より低い。
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-0.8%	2.5%	1.4%	0.2%	2.4%	1.1%	3.5%	△	経営の健全性指標。前年度より低下。平均値も下回った。
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-0.5%	2.7%	1.6%	0.4%	2.5%	1.2%	2.4%	△	教育活動本来の収支バランス。前年度より低下した
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	6.8%	6.8%	7.3%	7.4%	8.0%	7.5%	9.5%	△	施設設備を控えたことにより減価償却額が減少し、比率が低下した。平均値より低い。
収入の構成は どうなっているか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	61.6%	60.5%	61.9%	59.6%	62.2%	60.1%	38.4%	△	納付金比率は減少したが、平均値より高い。
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	3.9%	1.2%	0.8%	0.4%	0.9%	0.3%	1.3%	△	平均値よりもかなり低い。外部資金獲得の対策が必要。
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	30.7%	32.4%	31.6%	31.4%	31.9%	32.0%	13.5%	△	前年と同率。平均値より高い。
支出の構成は 適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	63.3%	66.5%	66.7%	68.5%	67.9%	68.6%	47.8%	▼	前年より微増。依然として人件費は高く、平均値より高い。
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	102.7%	110.1%	107.7%	114.9%	109.2%	114.1%	124.6%	▼	平均値より低いが、人件費が学生生徒等納付金を上回っている。
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.5%	21.6%	22.3%	21.9%	22.0%	22.4%	41.6%	△	教育研究活動の維持・発展を支える指標。比率は前年と変わらず。平均値に比べてかなり低い。
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.6%	9.1%	9.3%	9.2%	7.6%	7.8%	6.6%	▼	前年とほぼ変わらず。平均値より高い

「平均値」は、全国の同規模大学法人数値（2020年度 私学事業団まとめ）

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

2 その他

(1) 有価証券の状況

区分	銘柄	帳簿価額	表示科目
株式	キリスト新聞社	5 万円	有価証券
株式	(株)エル・サポート	4 5 0 万円	有価証券

(2) 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	担保等
銀行・信用金庫	6 億 9, 7 2 0 万円	0. 3 3 ~ 1. 5 %	あり

(3) 学校債の状況 学校債は、発行しておりません。

(4) その他

①寄付金の状況

寄付金の種類	摘要	金額
一般寄付金	教育環境整備寄付金	1 9 4 万円
	大学・中高・こども園 卒業(園)記念寄付金	9 3 万円
	お泊り保育寄付金等	3 3 万円
	古本募金、他	3 1 3 万円
特別寄付金	教育活動支援寄付金	8 5 万円
	学院施設設備寄付金	5 5 4 万円
	トイレ整備寄付金	2 4 0 万円
	阿蘇山荘支援寄付金	2 3 5 万円
	パイプオルガン維持寄付金等	3 万円
現物寄付金	琴一式	1 5 万円

全体で1, 7 6 5 万円の寄付金をいただきました。その内訳は上の表のとおりです。寄付者の皆様には、心から感謝申し上げます。

②収益事業の状況

収益事業は、行っておりません。

③(株)エル・サポートとの取引

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次の通りである。

名 称	株式会社エル・サポート		
事 業 内 容	物品の購入等に関する見積・調達代行業務他		
学校法人の出資状況	4, 500, 000 円 総出資金額に占める割合…100%		
出資の状況	令和3年6月1日	1, 000, 000 円	100 株
	令和4年3月4日	3, 500, 000 円	350 株
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額	66, 000 円	(家賃)
	当該会社への支払額	18, 371, 842 円	(物品販売他)
	当該会社への出資額	4, 500, 000 円	
	当該会社への立替金	21, 539 円	
	当該会社への未払金	1, 950, 280 円	

Ⅳ 付録 学校法人会計について

2015（平成27）年度から、学校法人会計基準が大幅に改正されました。

改正の趣旨は、情報の公開と説明責任の観点から、より一般に解りやすく、また学校法人の適切な経営判断に資するために行われたものです。

本学院の会計も、2015（平成27）年度からこの「新学校法人会計基準」に基づき、以下の計算書類を作成しております。これらについて、本学院の仕訳方法を踏まえてご説明致します。

資金収支計算書 とは・・・

毎会計年度、当該会計年度の、学院の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、並びに、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

資金収支計算書は、単純に4月から翌年3月までの資金の収支をまとめるものではありません。学校の活動は学年ごとに繰り返されるので、資金の収支も年度ごとに把握できるように、調整勘定を設けて調整します。

主な科目の内容は、以下の通りです。

【学生生徒納付金収入】	授業料収入、入学金収入、施設費収入等の納付金
【手数料収入】	入学検定料収入、中高の進路模試の試験料、大学の各種検定試験料、在学・卒業等の証明手数料等
【寄付金収入】	寄付者が使途を指定した特別寄付金と、指定のない一般寄付金。
【補助金収入】	経常費、施設整備等のすべての補助金。こども園の施設型給付費も含まれます。
【資産運用収入】	受取利息収入と、学内施設等の施設設備利用料収入。
【付随事業・収益事業収入】	中高の寮活動並びにこども園のスクールバス利用等を計上する補助活動収入や、大学で行う公開講座、更新講習等の収入、韓国提携大学の学生を受け入れる受託事業収入、ジャニスのカウンセリング料収入等。学院では、すべて教育に付随する「付随事業」としています。
【受取利息・配当金収入】	特定資産の運用収入や預金利息、配当金等。後述の区分経理の為、独立した科目。
【雑収入】	退職金団体交付金収入や、大学のボランティア体験の体験学習収入、大学科研費の間接経費収入等。
【前受金収入】	前年度の3月までに受け入れた収入で、当年度になって入学金や施設充実費に振替えられる、資金収支計算書特有の科目です。
【その他の収入】	預り金受入収入や仮払金回収収入など、短期的に精算される収入で、雑収入と違い、消費収支計算書に影響しません。

【資金収入調整勘定】	収入として計上したが未収となっている期末未収入金や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した前期末前受金等を調整する科目で、マイナス表示します。
【教育研究経費支出及び管理経費支出】	経費支出は、教育活動及び研究に用いるものを「教育研究経費」、それ以外を「管理経費」に分けています。
【施設関係支出】	土地支出、建物支出、構築物支出、建設仮勘定支出、施設利用権。
【設備関係支出】	教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、車両等。
【資産運用支出】	特定資産への繰入支出や有価証券購入支出等。
【その他の支出】	資産に計上する支出で、前払金支払支出や仮払金支払支出、また、負債の支払いとして前期末未払金支払支出や預り金支払支出等。
【資金支出調整勘定】	支出として計上したが未払いとなる期末未払金や、前年度までに支払っている経費を当年度に本来の科目に計上した前期末前払金等を調整する為の科目で、マイナス表示されます。

活動区分資金収支計算書 とは

「資金収支計算書」を『教育活動』『施設設備等活動』『その他の活動』の3つに区分して組み替え、現預金の流れを表した計算書類です。企業会計で言うキャッシュフロー計算書に相当し、これにより、活動ごとの資金の流れが分かるようになります。学校法人全体を対象に作成し、部門ごとの明細は作りません。この計算書は、文科省管轄法人にだけ作成が義務付けられています。

事業活動収支計算書 とは・・・（従来の「消費収支計算書」）

当該会計年度の学院の諸活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計の損益計算書に相当しますが、学校法人は営利を目的とせず、教育事業を行うことが目的なので、「事業活動収支計算書」と呼びます。この計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」及び「特別収支」に区分されています。

- ・ 教育活動収支は、学校法人の本来の活動にかかる経常的な収支です。
- ・ 教育活動外収支は、資金調達や資金運用など、財務活動の収支です。
- ・ 特別収支は、施設設備のための寄付金や補助金など臨時的な収支です。

また、基本金組入前の収支状況（「基本金組入前当年度収支差額」）を表示することによって、短期・長期の両方の収支バランスが見た目で分かるようになりました。

科目の多くは「資金収支計算書」と同じですが、「事業活動収支計算書」だけにみられる主な科目は以下の通りです。

【現物寄付】	資金の受入れがないので、事業活動収支上にしか反映されません。
【退職給与引当金繰入額】	実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度に負担額を事業活動支出として計上することが、事業活動収支の均衡を維持するうえで必要とされるものです。

大学の場合、期末要支給額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との組入調整額を加減した金額を全額計上します。

大学以外の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額から、各退職金団体からの交付金相当額を控除した金額（学校負担額）を全額計上します。

【減価償却額】

固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の事業活動支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、すべて定額償却です。

【資産処分差額】

不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上。また建物・構築物などの取壊しや、使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上します。

【過年度修正収入・支出】

前年度以前に計上した収入または支出の修正額で、当年度の収入あるいは支出となるものを計上します。

【基本金組入額】

事業活動収入から組入れた金額で、下表のように第1号基本金から第4号基本金までがあります。このうち、第2号から第4号基本金は、理事会で組入れの議決をした金額ですが、第1号基本金は当該年度における施設・設備の取得額から除脚額を引いた金額が計上されます。学校法人会計においては、基本金組入れ後の収入（事業活動収入）と事業活動支出とが均衡することが望ましいとされています。

第1号基本金	施設（土地、建物等）・設備（機器備品、図書等）の取得額、及びその取得のために借り入れた資金の返済額を組入額として計上
第2号基本金	計画に基づき先行組み入れた金銭等の額
第3号基本金	周年記念奨学基金等として継続的に保持・運用するために組み入れた金銭等の額
第4号基本金	必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組み入れる額

※基本金と資本金：「基本金」とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために、事業活動収入から組み入れた金額です。

貸借対照表 とは・・・

会計年度末における学校法人の財政状態（ストック）を表したものです。教育研究に必要な財産を適正かつ安全に保持しているかどうかの財政状態を確認します。

【固定資産】 耐用年数が2年以上の有形固定資産（土地・施設・設備・図書等）と、保有期間が1年を超えると見込まれる有価証券、債権などの資産のこと。後者のうち特別な目的に引き当てられた資産を、特定資産と言います。

- 【流動資産】 現金預金・未収入金・前払金・仮払金等。
- 【固定負債】 長期借入金・退職給与引当金等。「退職給与引当金」は、教職員に将来退職金として支払うべき退職金を、負債として認識するもの。中高・こども園と大学とでは引当金の計算方法が違っている為、それぞれに計算して計上しています。
- 【流動負債】 短期借入金・未払金・前受金・預り金・仮受金等。
- 【純資産】 基本金と繰越収支差額。保有する資産のうち、この部分が自己資本となるので、純資産と言います。

	資産の部	負債の部
	固定資産	固定負債
大科目	有形固定資産	長期借入金
	土地	退職給与引当金
中科目	：	長期未払金
	特定資産	・・・
	第〇号引当特定資産	流動負債
小科目	：	短期借入金
	：	未払金、前受金・・・
	その他の固定資産	負債の部 合計
	借地権	純資産の部
	出資金	基本金
	ソフトウェア	第1号基本金
	：	第2号基本金
	流動資産	第3号基本金
	現金預金	第4号基本金
	未収入金	
	：	繰越収支差額
		翌年度繰越収支差額
	資産の部 合計	純資産の部 合計
		負債及び純資産の部合計

〔 運 用 形 態 〕

〔 調 達 源 泉 〕